

TDK Corporate Social Responsibility Report

編集方針

「TDK CSR Report 2008」は、TDKグループの2007年度（2007年4月1日～2008年3月31日）におけるCSR（企業の社会的責任）活動を、わかりやすく報告することを目的に作成しました。

報告形態

媒体特性にあわせ、冊子とホームページを使い分けています。

CSRレポート（本冊子）



CSRレポート（ホームページ）



TDKホームページ▶企業情報▶社会・環境活動（CSR）
▶CSR Report▶TDK CSR Report 2008 HTML版
URL <http://www.tdk.co.jp/csr/kankyo/report/report08/index.htm>

本冊子では、2007年度における活動のハイライト及びCSR活動の要点を中心に報告し、ホームページではデータを含めた詳細情報を報告しています。

また、本冊子の掲載情報に関連したホームページについては、マークが記載されたページからご参照いただくことが可能です。

参照したガイドライン

レポートの編集にあたっては、グローバル・レポーティング・イニシアティブより発行された「GRIサステナビリティ・レポーティング・ガイドライン 2002」および第3版（G3）を参考にしました。

対象期間

活動実績は2007年度の活動を中心に報告していますが、一部その期間以外の取り組みや、2008年度の活動も含んでいます。

対象組織

原則としてTDKグループを対象としています。
※TDKグループ：TDK株式会社および国内・海外連結子会社91社

データの範囲

経済性報告：TDK株式会社および連結対象子会社91社。
社会性報告：データ範囲を個々に記載しています。
環境報告：環境マネジメントシステムを構築している全サイト。

表紙デザイン

「人々」「社会」「地球環境」の調和をジグソーパズルに例え、当社がそれらに貢献する企業として、今後も高い技術・価値ある製品の創出によって、企業価値の向上を目指していくことを表現しています。

TDK CSR Report 2008

TDK Corporate Social Responsibility Report

CONTENTS

3 ステークホルダーの皆様へ

Highlights

- 5 ハイライト1 環境負荷の少ない分析技術で有害物質を阻止
「地球環境大賞」を受賞
- 7 ハイライト2 環境活動はモノづくりの中で
エネルギー使用量の低減
- 9 ハイライト3 グローバルでのコンプライアンスの取り組み
米州地区コンプライアンス会議の開催

コーポレート編

- 11 経営理念・TDK企業倫理綱領
- 12 TDKグループのCSR
- 13 経済性報告
- 15 コーポレート・ガバナンス／リスク管理

社会編

- 17 お客様との関わり
- 19 調達取引先との関わり
- 21 従業員との関わり
- 23 株主・投資家との関わり
- 24 コーポレート・コミュニケーション
- 25 地域社会との関わり

環境編

- 27 環境方針・環境ビジョン
- 29 目標と実績
- 31 環境マネジメントシステム（EMS）の向上
- 32 環境リスク管理・遵法
- 33 温暖化対策（生産）
- 34 温暖化対策（物流）
- 35 排出物対策
- 36 環境配慮型製品の創出推進
- 37 TDKの環境配慮型製品

ステークホルダーの皆様へ

材料技術を起点に独創の技術で エレクトロニクス発展と地球環境との調和を目指す

当社の原点でもあり、当社が世に初めて送り出したフェライト。この日本発の磁性材料は、電気・電子機器になくてはならない基幹部品として、今なお重要な役割を果たしています。

フェライトに代表されるように、当社は独自性ある製品を提供していくことでエレクトロニクス産業に貢献し、社会的責任を果たすことについても積極的に取り組んでいます。社是である「創造によって文化、産業に貢献する」は、まさに私たちの経営姿勢を表現したものであり、CSRそのものと言えます。

携帯電話、パソコン、薄型テレビ、そして自動車。これらの目覚ましい進化は、人々の夢を次々と実現させ、私たちの暮らしを豊かにしてきました。しかしその一方で、環境への負荷が大きく問題化するようになり、深刻さが地球規模で広がりつつあります。

環境の世紀と呼ばれる今日、電子部品メーカーに課せられた使命は、一段とその重みを増しています。品質、性能の向上はもちろんのこと、

たとえば、一つひとつの部品において省エネ対応を推進すること。製造工程でのエネルギー消費を削減すること。エレクトロニクス産業の川上として、製品から有害物質を追放することなど。あらゆる企業活動の面から、地球環境との調和が求められているのです。

当社の強みは、一言でいいますと材料からの一貫生産にあります。材料段階からの研究開発と、その材料の特性を最大限に引き出しながら、製品をつくり上げる高度なプロセス技術によって、今までにない価値ある製品の創出を可能にします。そうした材料からのアプローチ、独創性によって、社会がかかえるさまざまな課題を解決できると信じています。

価値創造の源泉は、モノづくりの現場にあります。現場というのは製造現場に限らず、開発や営業、スタッフの現場も含めたすべての企業活動をさします。ですから現場の一人ひとりの能力と自発性を高め、モノづくり力を強化していくことが何にも増して重要です。

こうした思想のもと、TDK企業倫理綱領に基づいた公正で透明な企業活動を実践し、コーポレートガバナンス（企業統治）を充実させることが、いつの時代でも社会に貢献していくための根源であると考えています。

当社は今後も世界的な視野にたつて成長を続け、お客様、取引先、株主、従業員、地域社会というすべてのステークホルダーの皆様に信頼される企業を目指し、着実かつ誠実に経営に取り組んでまいります。ご支援とご協力をよろしくお願い申し上げます。

この報告書は、当社が社会と環境との関わりをどのようにとらえ、企業の社会的責任をいかに果たそうとしているかを取りまとめたものです。ステークホルダーの皆様は、ぜひご一読ください。当社の企業価値を高めるためにも、忌憚のないご意見をいただければ幸いです。

TDK株式会社
代表取締役社長

上 釜 健 夫



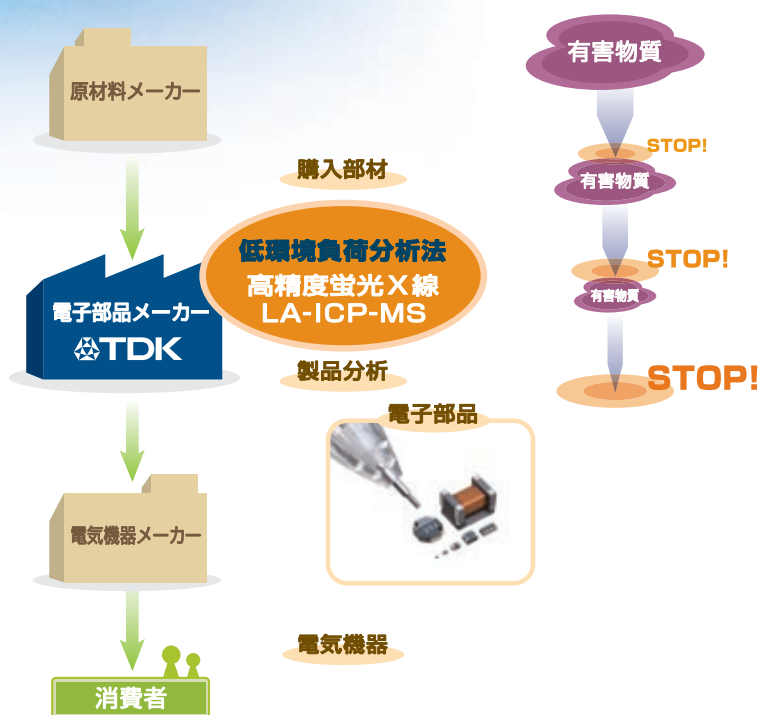
環境負荷の少ない分析技術で有害物質を阻止 「地球環境大賞」を受賞

—— 最高位の評価を受けました ——

2008年2月20日、「第17回地球環境大賞」の受賞者が発表され、当社は「環境負荷の少ない分析技術を用いて有害物質を含む製品の市場流出を阻止する仕組み」が評価され、最高位の「大賞」を受賞いたしました。当社のこれまでの環境活動が社会的にも高く認められたことの証しとなりました。

電子部品メーカーの使命として

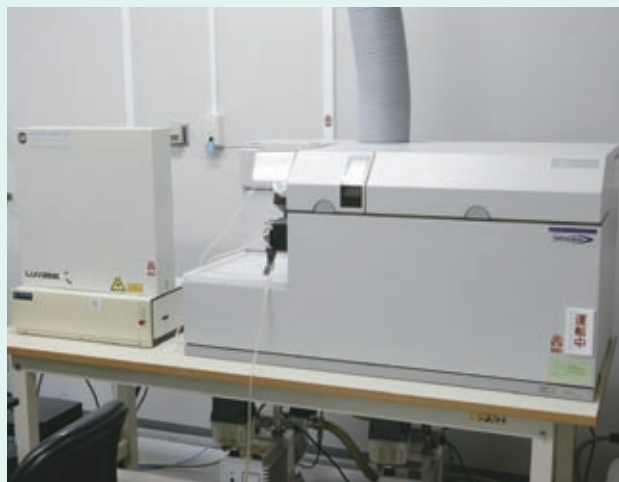
電子・電気機器は、原材料メーカー、部品メーカー、機器メーカーという経路をたどって、市場に提供されています。電子部品メーカーである当社は、有害物質を含む機器が市場に提供され有害物質が拡散することを防ぐために、電子部品の購入部材、製造プロセス、製品の各段階で有害物質を排除してまいりました。そのための有害物質の精密分析をより低い環境負荷で行う技術開発を進めており、その取り組みが大賞に評価されました。以下のような環境負荷の低減が実現しております。



受賞のポイント

- 電子部品の構成部材別に分析が可能で、かつ環境負荷の少ない手法として「LA-ICP-MS（レーザーアブレーション誘導結合プラズマ質量分析装置）」による有害物質の分析技術を開発。この分析技術により、従来法と比較して90%以上の試薬使用量の削減、約60%のCO₂排出量の削減を実現。

LA-ICP-MS
(レーザーアブレーション誘導結合プラズマ質量分析装置)



- はんだを用いる工程については、蛍光X線分析装置を用いた簡易分析法を開発し、鉛の含有率管理を実施。この方法でCO₂排出量を80%削減。



ISO17025 試験所認定を取得した平沢工場



蛍光X線分析装置

- 電子部品業界に先駆けて有害物質の分析についての「ISO17025 試験所認定」を取得し、国際的に通用する分析値の保証体制を確立。

これら先進的な技術について、有害物質を排除した電気・電子機器製品の市場供給をいっそう促進するために、当社では技術情報を学会やセミナーなどで広く公開しています。こうした姿勢も高く評価されました。

地球環境大賞について

「地球環境大賞」は、フジサンケイグループが主催し「産業の発展と地球環境の共生」を目指して、財団法人世界自然保護基金ジャパン (WWFジャパン、名誉総裁・秋篠宮殿下) の特別協力を得て、1992年に創設され、持続可能な循環型社会の実現に貢献している企業、自治体、学校、市民グループを毎年表彰しています。また、経済産業省、環境省、文部科学省、国土交通省が後援、社団法人日本経済団体連合会が協力しています。

地球への感謝といたわりを念頭に

4月22日に行われた授賞式で、当社の澤部肇会長は次のように挨拶を述べました。

「私どものお客様であるセットメーカー様が安全、安心、便利、快適、そして省エネ、省資源、環境対応ということを強く標榜されておりますが、その目的を達するに際して私どもの果たさねばならない役割と責任は極めて重いものと自覚しております。本日の表彰を機に、改めて地球への感謝といたわりを強く念頭に置いて、少しでも社会のお役に立てるよう、微力を尽くしてまいります」



「第17回地球環境大賞」を授与される澤部会長(左)
写真提供: フジサンケイグループ



右から澤部会長、大石昌弘(素材解析センター)、中村喜一(品質保証部)、中田昭雄(素材解析センター長)、吉田知生(素材解析センター)、阿部徹(素材解析センター)

「第17回地球環境大賞」を受賞



企業情報 ▶ 社会・環境活動 (CSR) ▶ 環境との関わり ▶ TOPICS (映像でもご覧いただけます)

URL <http://www.tdk.co.jp/csr/kankyo/index.htm>

環境活動はモノづくりの中で エネルギー使用量の低減

——生産活動を巻き込んだ省エネルギー活動への転換——

地球温暖化対策は、私たち人類にとって待ったなしとなっています。製造業における温暖化への影響の大半は、生産活動によるエネルギー使用です。
当社では、2010年度までに「CO₂排出量を1990年度比7%削減(日本)」を達成するために、従来のユーティリティ中心の省エネルギー活動から、生産活動を核とした省エネルギー施策を展開してまいります。

現状のコスト改善を超えるために

従来、当社では主に工場の施設担当者が中心となって、さまざまな省エネルギー活動を推進してきました。しかし、製造業における省エネルギー活動は、生産変動に合わせた生産現場の柔軟な対応が要求されます。そのためには、省エネルギー活動が「工場原価(Factory Cost)」にどれだけ寄与するかを明確にする必要があります。

改善のポイントを絞りこむ

当社では多種の電子部品を製造しているため、製造工程は多岐にわたりますが、主にエネルギーを使用している設備としては、

- ① 電子部品の素材を製造するための熱利用設備(焼成工程など)
- ② 電子部品の品質を確保するための生産用空調設備(クリーンルームなど)
- ③ 生産設備の搬送動力などに使う圧縮空気

の3つがエネルギー使用量全体の約60%を占めています。
目標の達成には、これらの設備改善が早急に必要と判断し、エネルギー技術者を推進リーダーとした分科会活動を発足させました。

温暖化対策サミットの開催

こうした考えを全社の主要なエネルギー技術者に定着させることを目的として、2008年5月に温暖化対策サミットを開催。当日は、3つの分科会に分かれて「工場原価(Factory Cost)」を明らかにし、「生産工程の固定エネルギーを減らすこと」を目標に、活発なディスカッションを行いました。
参加者からは「空調負荷バランスの可視化により、改善に役立てたい」、「原価の意識がはっきりしてきた」、「測定の重要さがわかってきた」など、前向きな声が多く出されました。



今後の活動

温暖化対策サミットで、分科会の活動がキックオフしました。今後は分科会リーダーが中心となり、定期的に分科会を開催し、設備ごとの目標効率の設定と実行に向けて活動していきます。

目標設定へのステップ

	実施内容			施策展開
	第1ステップ 測定・現状分析	第2ステップ 基準設定	第3ステップ 目標値設定	
焼成炉	・熱効率の定義 ・熱勘定基準 ・熱測定	・熱勘定実施率80%< ・目標熱効率η設定 ・モデル事業所設定	・モデルラインの設定 ・改善計画の作成	旧ライン・ 新ライン展開
空調	・空調効率の定義 ・空調設備設計基準 ・エネルギー測定	・分析実施率50%< ・目標効率η設定 ・モデル事業所設定	・モデル工程の設定 ・改善計画の作成	モデル工程の 全社展開
圧縮機	・圧縮空気の要求元 分析による現状把握 ・圧縮機効率の定義	・圧縮機設置基準 ・圧縮機効率η設定 ・モデル事業所設定	・モデル工程の設定	

推進担当者からのコメント



1.熱利用設備(焼成炉・乾燥炉など)

「温暖化対策サミットでは、“エネルギー費が2倍になっても利益が出せる焼成炉とは”という視点で議論をしましたが、今後は、定期的に焼成分科会を開催し、メンバーの意見を取り入れた「焼成炉の設計基準書」を作り込んでいきます。」

焼成・乾燥リーダー/
鳥海・稲倉工場
フェライト生産技術課
石井 弘和



2.生産エリア空調(クリーンルーム)

「クリーンルームは、クリーン度を確保するために多くのエネルギーを投入しています。今後分科会では、測定によるエネルギー収支バランスを把握し、10年後のクリーンルームのありたい姿をイメージした理想目標を立てていきます。」



3.コンプレッサー (圧縮空気を使っている生産設備)

「今後分科会では、圧縮機以外の動力検討の目を養いながら、“この工程・設備に圧縮空気は本当に必要なのだろうか?”そんな疑問を持って現場をまわり、設備や工程における圧縮空気の適正圧力基準を作り込んでいきます。」

圧縮空気リーダー/
TDK羽後株式会社 大内工場
施設管理課
東海林 正隆

空調リーダー/
三隈川工場
工場管理課施設係
松葉 紀文

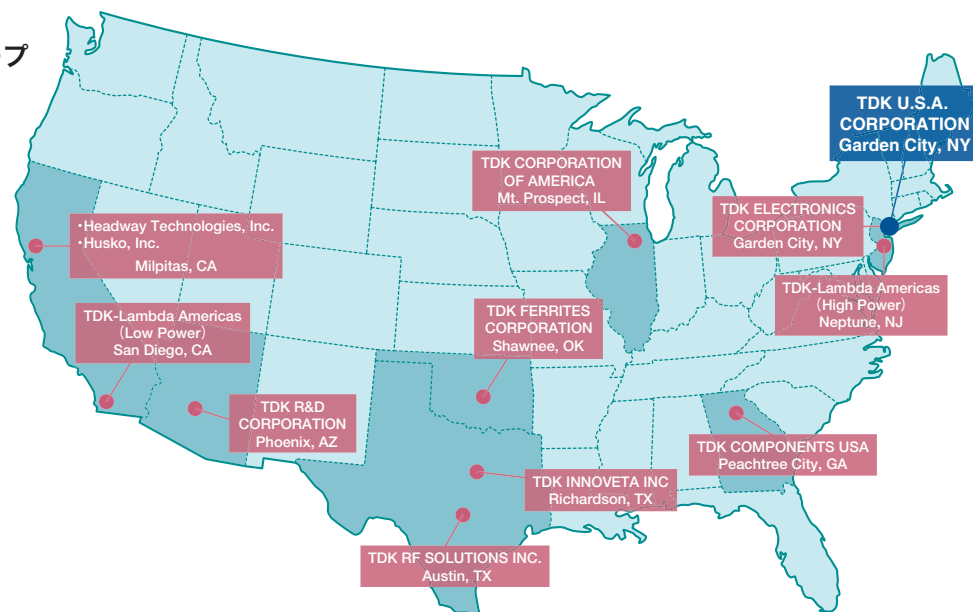
グローバルでのコンプライアンスの取り組み 米州地区 コンプライアンス会議の開催

—— 倫理的な事業活動の推進に向けて ——

2008年5月13、14日の両日、ニューヨーク州ガーデンシティにある米州地域統括会社 TDK U.S.A. Corporation (以下、TUC) にて、米州支部倫理協議会のもと、米州地区 TDK グループ全社のコンプライアンス・オフィサー (Corporate Compliance Officers: CCO's) が一堂に会し、初のコンプライアンス会議が開催されました。

会議には CCO's のほか、TUC 法務部門、TUC の SOX コンプライアンス・コーディネータ、さらに TDK 本社など、合計 11 社から 26 名が出席しました。

■ 米州地区 TDK グループ



企業倫理、コンプライアンスに対する理解を深める

この会議は、TDKグループにおける「行動規範」の監視人として任命されたCCO'sの役割や責任を再確認するとともに、倫理的な事業活動に関する法律や、方針、考え方についての知識や理解を深めることを目的としたものです。会議では、米州支部倫理協議会会長であるフランク・スウィーニー社長兼CEO、同倫理協議会員であるアニセト・エヴァンジェリスタ財務部長兼CFO、スーザン・スパークス人事・アドミニストレーション部長から、「企業倫理」と「TDK企業倫理・CSR委員会」に関する理解を深める説明が進められました。

スウィーニー社長は、善悪の定義について、義務／権利などの視点に焦点を当て、こうした視点が実際の事業活動でいかに適用されるかについて、出席者とディスカッション形式で説明を行いました。スパークス氏は、TDKグループ全社の企業倫理行動を監督し、社会的に責任のある事業活動を推進するために設立されている「企業倫理・CSR委員会」の活動を紹介。次に、企業倫理に対して違反行為が生じやすいビジネス状況を描いたビデオを上映後、こうした違反・不正行為をCCO'sがいかに調査し、いかなる矯正措置を講じるべきかについて、エヴァンジェリスタ氏を中心に討論会を行いました。

法的視点での企業倫理

また、TUC法務部からはジェフリー・ウィリアムズ法務部長とジェリー・ドーキン法務部副部長が、法的視点から見た企業倫理に関する講義を行いました。

ウィリアムズ氏は、職場における倫理を定める連邦法や、TDKグループ各社がコンプライアンス確立に向けて採用している主要な内部規定(例えば、独占禁止、環境、国際貿易、知的財産権、違法な金品供与等に関する規定)について解説。他方、ドーキン氏は、あらゆる規模の公共／民間企業に適用される連邦量刑指針について補足説明を行いました。

企業が社会的責任を果たす面で、内部監査プログラムの発動や倫理違反に対する自主的な報告など、コンプライアンスについては「積極的・先行的」に活動することが極めて重要だということが伝えられました。

さらに会議では、TUCと契約している法律事務所よりゲストスピーカーを迎え、内部告発について、また、社会と企業の利益を守るためにいかに対処すべきかについて講義を受けました。

内部告発への効果的な対応は、内部手続きに従って調査を実施し、自ら修正を図ることです。不祥事発生時の初期の対応は、社内コンプライアンス・プログラムの頑健さを判定する上で極めて重要であり、コンプライアンス違反に対する会社の責任を決定付けるものとなります。ゲスト・スピーカーからは、「情報管理や機密保持の徹底に対する企業ポリシーについて、定期的に従業員の意識向上を図ることが重要である」との指摘を受けました。



TUCメンバー(左から):
ジェフリー・G・ウィリアムズ(法務部長)、アニセト・エヴァンジェリスタ(財務部長兼CFO)、
スーザン・スパークス(人事・アドミニストレーション統括部長)、フランク・スウィーニー(社長兼CEO)



ジェリー・ドーキン法務部副部長

グループ全体のベスト・プラクティスのために

会議の締めくくりに、スウィーニー社長は、CCO'sの役割は従業員の倫理教育であることを改めて強調し、この目的を達成するために、今回のTUCでの取り組みで得られたノウハウや教材などを、グループ全体で活用していくことを訴えました。

企業倫理とコンプライアンスは絶えず発展を続ける極めて挑戦的な課題であり、会社全体での不断の取り組みが必要となります。米州支部倫理協議会は、グループ各社の企業倫理における「ベスト・プラクティス」の堅持に向け、引き続き研修教材などの各種教育資源を提供していく考えです。

経営理念・TDK企業倫理綱領

経営理念

社是

創造によって文化、産業に貢献する

社訓

夢 勇気 信頼

- | | |
|----|--|
| 夢 | 常に夢をもって前進しよう。
夢のないところに、創造と建設は生まれない。 |
| 勇気 | 常に勇気をもって実行しよう。
実行力は矛盾と対決し、それを克服するところから生まれる。 |
| 信頼 | 常に信頼を得よう心掛けよう。
信頼は誠実と奉仕の精神から生まれる。 |

TDK企業倫理綱領

2002年4月 制定／2005年5月 改定

企業倫理規範

TDKの構成員は、以下の事項の実践を自らの重要な役割として率先垂範し、関係先をはじめ社内組織への周知徹底とその実現に努力します。

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ●法令その他の社会的規範を遵守し、公正な企業活動を行う。 ●優れた製品・サービスの提供を通じて社会に貢献する。 ●従業員の人格・個性を尊重し、安全でゆとりのある職場環境を実現する。 | <ul style="list-style-type: none"> ●ステークホルダー(利害関係人)の権利を尊重する。 ●社会、地域に貢献する良き「企業市民」たることを目指す。 ●地球環境の保全と豊かで住みやすい社会づくりに貢献する。 |
|--|---|

企業行動基準

TDKの構成員は特に以下の点に留意し、日常の業務活動を実践します。

事業活動について

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ●優れた製品・サービスの提供と安全性の確保 ●取引先・関係先との健全で良好な関係の維持 ●公正で自由な競争の維持促進 ●知的財産権の保護 ●利益相反の禁止 | <ul style="list-style-type: none"> ●秘密情報保護 ●TDKグループの事業機会の私的流用の禁止 ●公平な取引の維持 ●TDKグループの資産の保護および適切な使用 |
|---|---|

会社と従業員との関係について

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ●従業員の人格・個性の尊重 ●プライバシーの尊重 ●人権の尊重 | <ul style="list-style-type: none"> ●法令で定められた労働条件の遵守 ●安全で健康的かつ快適な職場環境の確保 |
|---|---|

会社と社会との関係について

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ●法令の遵守 ●経営の公正と透明性の維持 | <ul style="list-style-type: none"> ●地球環境の保全 ●社会や地域への貢献 |
|---|--|

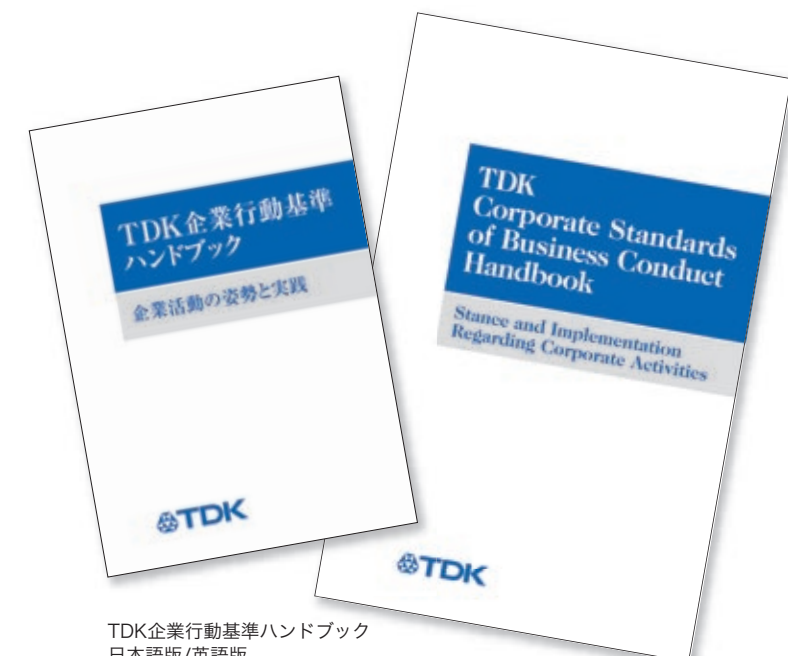
TDKグループのCSR

TDKはCSR活動を「社是の実践と企業倫理の追求」に基づいて推進します。

TDKのCSR活動は、企業理念である社是「創造によって文化、産業に貢献する」そのものです。その社は自身がTDKのCSR活動の原点であり、目指すべき指針となっています。

TDKの創造の原点である磁性材料フェライトは、日本の独創的発明の1つとして世界的にも高く評価されています。そのフェライトの工業化を目的とし、産業界、地域社会のご支援を得て、1935年に創業したのがTDKです。以来、70年以上にわたり、製品だけでなく、文化面や環境保護に対しても、「創造」、つまり「モノづくり」を通して「社会に役立つ」活動を続けてまいりました。TDKの企業活動はその社是と社訓をひたむきに追及し、実践するものです。その際にTDKグループの全役員、全社員が守るべき「約束ごと」の基本的条文が「TDK企業倫理綱領」です。この企業倫理綱領は2002年4月に制定され、「TDK企業行動基準」という冊子にまとめ国内全社員に配布されました。現在では英語をはじめ、中国語、韓国語、タイ語にも翻訳され、グローバルで活動するTDKグループ全メンバーにとって、重要な行動基準として位置づけられています。

CSRの重要性がますます高まっている今日、地球社会の一員としての責務を果たすべく、TDKでは社会的公正性や地球との共生なども企業活動に積極的に採り入れています。電子部品メーカーとしてのTDKはBtoB企業であり、その製品に一般生活者の方が直接触れる機会は少ないのですが、毎日の生活に不可欠な家電、情報機器、自動車などのほとんどの最終製品に多くの電子部品が搭載されており、その品質・性能、環境対応に電子部品が果たす役割は決して小さくありません。そのため、我々が作り出す製品には妥協は許されません。自信と誇りと夢のある製品・技術・サービスを供給しつつ、TDKはこれからの地球社会においても価値あるエクセレント・カンパニーとしてさらなる発展を遂げるべく、すべてのステークホルダーに対して全方位にわたるCSR活動を展開してまいります。



TDK企業行動基準ハンドブック
日本語版/英語版

経済性報告

事業の概要

TDKグループは、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として1935年(昭和10年)に設立され、「創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に基づき、電子材料、電子デバイス、記録デバイス及び記録メディア等の製品の研究開発と商品化に取り組んでおります。今後も活

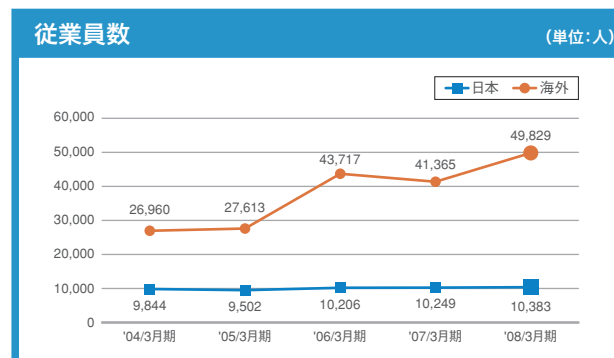
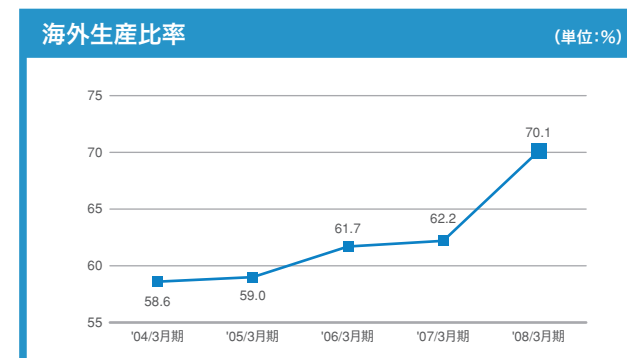
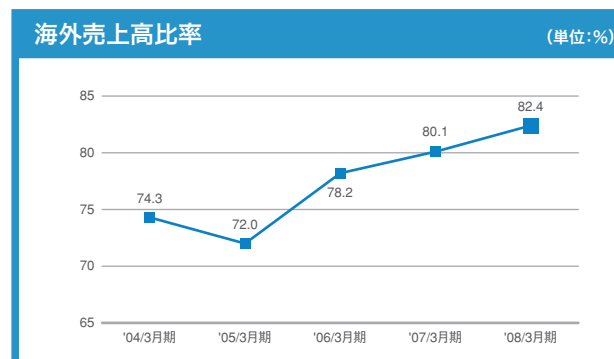
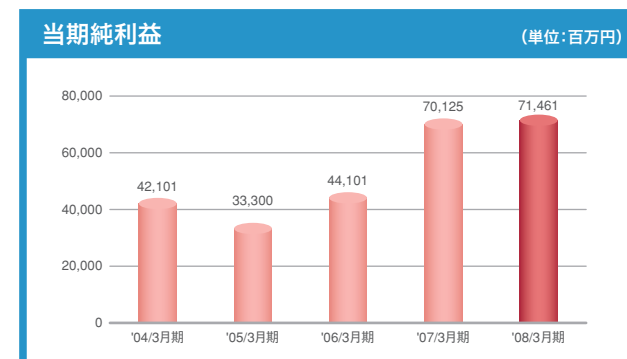
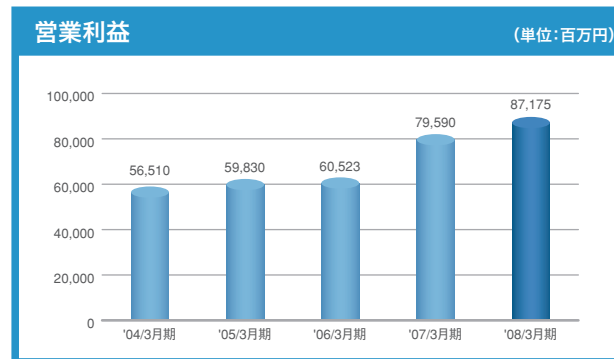
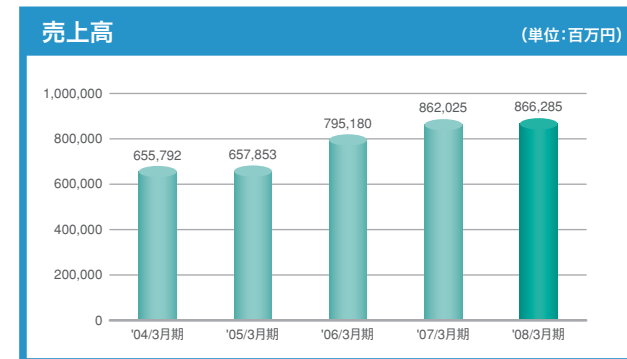
力あふれる会社であり続けるために、常に新しい発想とたゆまぬチャレンジ精神によって、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会というすべてのステークホルダーに、より高い企業価値を提供し続ける企業でなければならないと考えております。

2008年3月期 業績概要

2008年3月期における、TDKグループの連結業績は、売上高8,662億85百万円(前期8,620億25百万円、前期比0.5%増)、営業利益871億75百万円(前期795億90百万円、前期比9.5%増)、税引前当期純利益915億5百万円(前期

886億65百万円、前期比3.2%増)、当期純利益714億61百万円(前期701億25百万円、前期比1.9%増)、1株当たり当期純利益金額551円72銭(前期529円88銭)となりました。

主要財務指標の推移



製品群別売上概要

TDKグループの事業分野は電子材料、電子デバイス、記録デバイス、その他電子部品から構成される電子素材部品部門と記録メディア製品部門に分かれています。

2008年3月期製品群別売上の概要

その他電子部品

対前年同期比31.2%の増収。電波暗室、エナジーデバイス及び新規事業の増収が寄与しました。

主要製品

メカトロニクス、電波暗室、二次電池

記録メディア製品

対前年同期比53.3%の減収。2007年8月に記録メディアの販売事業を米国イメーション社に譲渡したことにより売上が減少しました。

主要製品

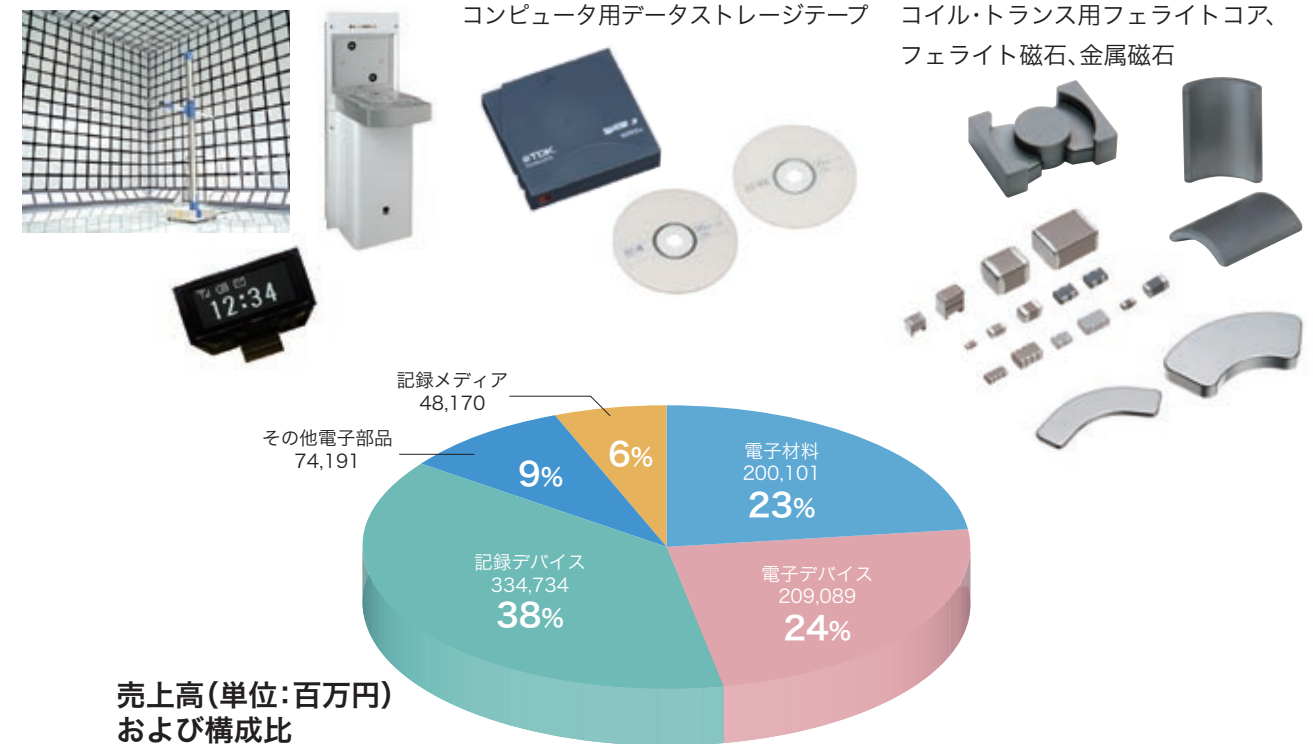
オーディオ・ビデオテープ、CD-R、DVD、コンピュータ用データストレージテープ

電子材料

対前年同期比0.4%の増収。コンデンサはPCや携帯電話向けの不振を自動車市場向けで補い、売上横ばい。金属磁石はHDD用途の伸びにより増収でした。

主要製品

積層セラミックチップコンデンサ、コイル・トランス用フェライトコア、フェライト磁石、金属磁石



記録デバイス

対前年同期比9.8%の増収。HDD用ヘッドは販売数量が増加したことで増収。さらに、HDD用サスペンションメーカー、マグネコン プレシジョンテクノロジー (MPT) 社の売上高が新たに連結対象となったことも増収の要因です。

主要製品

HDD用ヘッド、HDD用サスペンション

電子デバイス

対前年同期比5.5%の増収。インダクティブ・デバイスは薄型テレビ向け、自動車市場向けで増収。高周波部品はPC向けの販売で増収でした。

主要製品

インダクティブ・デバイス(コイル、トランス)、電源製品、高周波部品、センサ、圧電材料製品

コーポレート・ガバナンス/リスク管理

コーポレート・ガバナンスの基本的考え方

企業は、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会というすべてのステークホルダーによって支えられている社会的存在であることを認識し、よき企業市民として法令等の社会規範を遵守するとともに、社会に対し公正かつ公平でなければなりません。こうした企業の社会的責任を果たすためには、効率的かつ健全な企業活動を確保する企業統治体制(コーポレート・ガバナンス)の確立が重要であると当社は考えています。



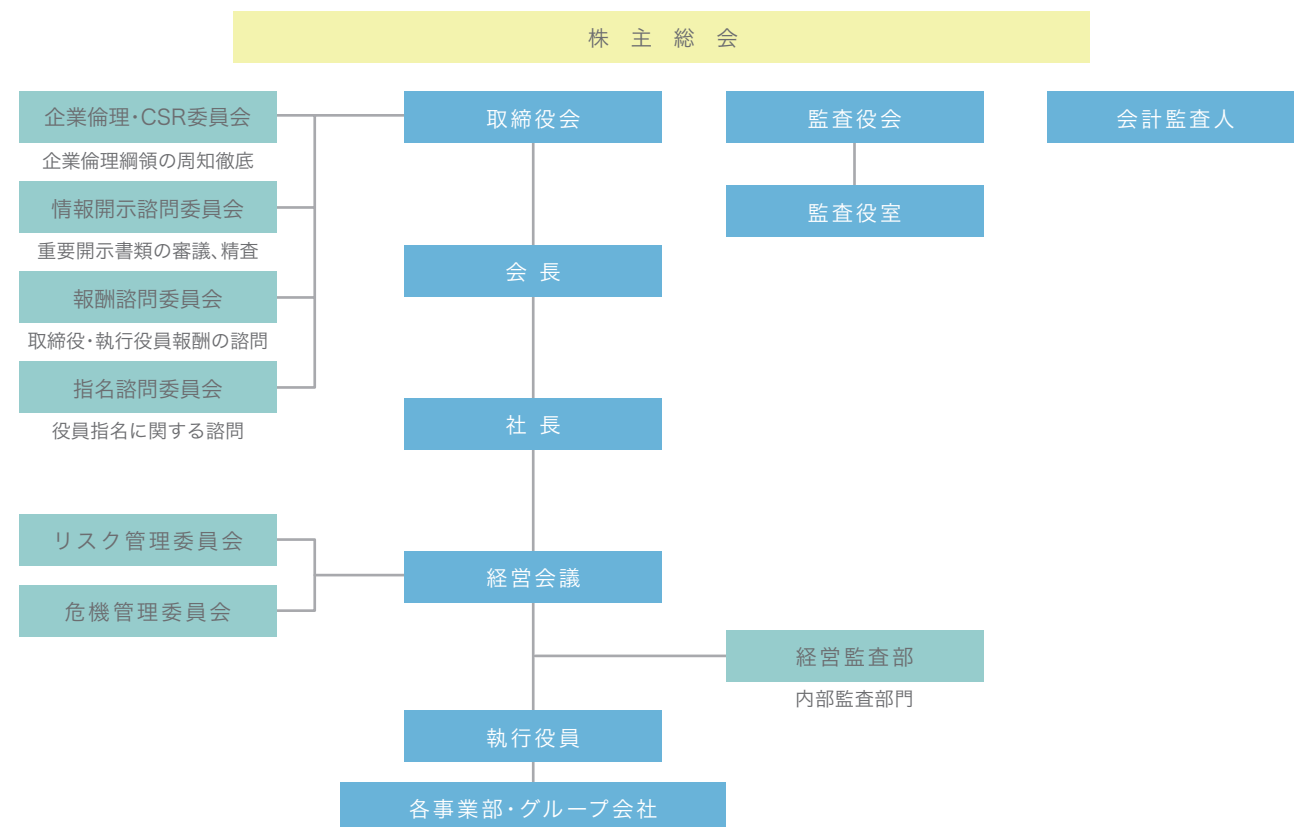
取締役専務執行役員 江南 清司

コーポレート・ガバナンス体制の概要

企業は、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会に支えられた存在であるとの基本認識に立ち、当社は、経営の遵法性、透明性、健全性を確保し経営目標を達成するため、次の経営体制を確立しております。

- ① 取締役会機能の強化および責務の厳格化のため、取締役会を少人数構成(7名)とし、利害関係のない社外取締役(2名)を招聘するとともに、取締役任期を1年としております。
- ② 執行役員制度の採用により、経営の意思決定および業務監督機能と業務執行機能を分離し、迅速な業務執行を図っております。
- ③ 監査役制度を採用するとともに、経営の監視機能を強化するため、利害関係のない過半数の独立した社外監査役(5名中3名)を招聘しております。
- ④ 取締役会の諮問機関として、企業倫理・CSR委員会、情報開示諮問委員会、報酬諮問委員会、指名諮問委員会を設置しております。

■TDKコーポレート・ガバナンス体制



コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

■企業倫理・CSR委員会

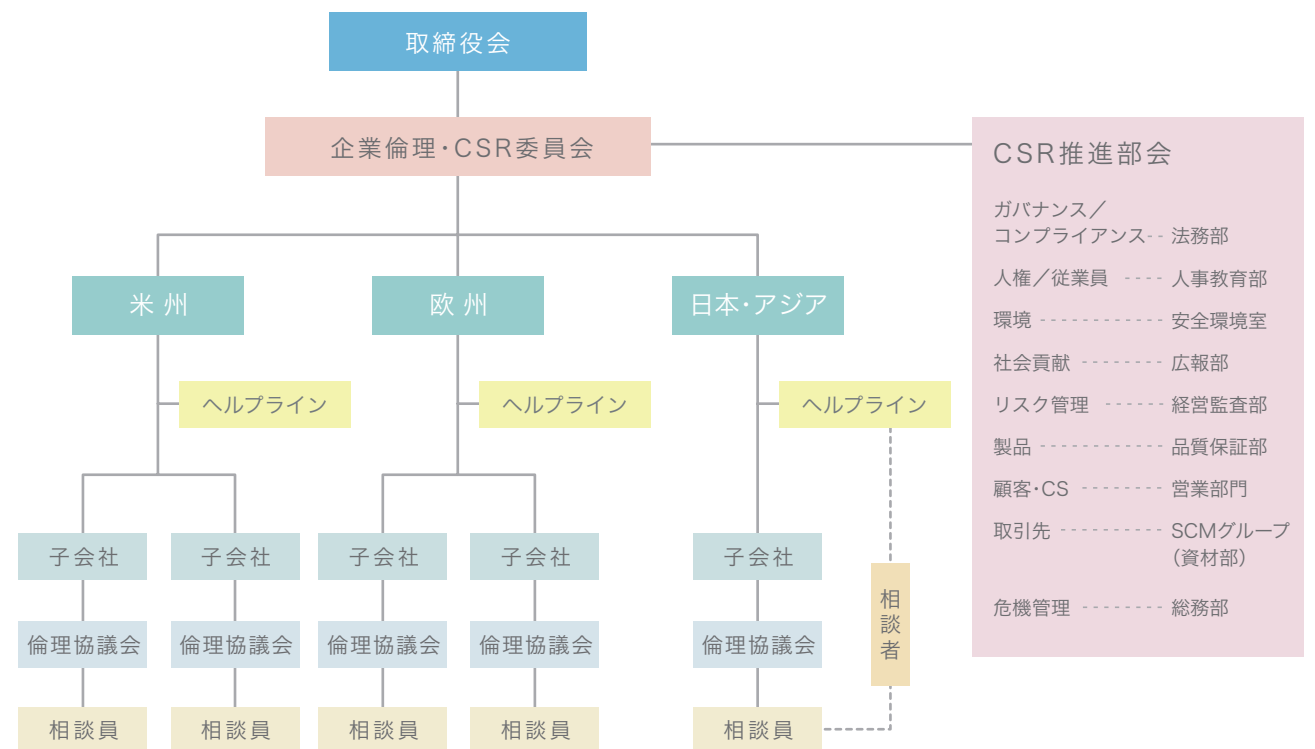
当社では2002年、企業倫理綱領を制定し、公正、公平、法律遵守、地球環境保護など、TDKグループ企業に勤める者の行動上の指針を示しています。そして、同年より企業倫理委員会(=現企業倫理・CSR委員会)を設置して、全世界のTDKグループ企業における企業倫理綱領の遵守状況を

調査し、違反の是正を行っています。また、相談窓口を各子会社に設け、さらにTDKグループ全従業員がいつでも自由に連絡できるヘルプラインを設置しています。さらに、TDKグループ企業での講習会、入社時教育、階層別教育など、倫理綱領を徹底するための教育を行っています。

■CSR推進部会

CSRの推進を円滑に行う目的で、企業倫理・CSR委員会の下部組織としてCSR推進部会を設置しています。CSRに関する各部門の情報を共有化するとともに、関連する部門

の課題抽出および改善に取り組み、CSRという視点で経営品質の向上を図る活動を推進しています。



■SOX法および日本版SOXへの対応

米国では、2000年代前半に企業不祥事が続発したことを受けて、内部統制に関する極めて厳しい法律であるサーベンス・オクスレー法(SOX法)が制定、施行され、米国で上場している外国企業にも適用されました。当社は、COSO*のフレームワークに基づき、内部統制の構築を徹底し、文書化整理や内部監査制度の充実を図りながら、全

社的な取り組みを進めた結果、遅滞なき対応を実現することができました。また2008年4月に施行された金融商品取引法第24条(いわゆる日本版SOX)についても、同様の取り組みを進め、万全を期しております。

*COSO:1992年に米国のトレッドウェイ委員会組織委員会(COSO)が発表した内部統制の“世界標準”となるフレームワーク。

全社的リスクマネジメント(ERM)体制

■リスク管理委員会

TDKグループとして、危機管理に加え、事業リスク・戦略リスクへのマネジメントを強化し、事業活動が抱えるリスクに適切に対応するため、専務執行役員を責任者とする経営

会議直属のリスク管理委員会を設立し、全社的リスクマネジメント(ERM)の導入と推進を図っています。

社会編 Social Report

お客様との関わり

TDKの考える品質保証

当社では、品質保証の基本理念として“ゼロデフェクト*の追求”を掲げています。TDKは製品ライフサイクル全体にわたる“ゼロデフェクト”の実現に努力をかたむけています。出荷段階の“ゼロデフェクト”はもちろん、流通段階、セットメーカー様のご使用段階、最終ユーザー様のご使用段階、そして廃棄にいたるまでの“ゼロデフェクト”をあくまで追求していきます。

*ゼロデフェクト (Zero Defect) : 無欠陥のこと。当社では不具合ゼロの意味で使っています。



品質保証部長 犬飼 康二



当社は品質保証について次のように考えています。

- 国内外のどの拠点で製造されたTDK製品も、まったく同じ品質であること
- その品質は、全世界のあらゆる市場と法規制の要求に応える国際水準ナンバーワンであること
- さらに、それは、お客様の要求を満たすことはもちろん、他のお客様にも紹介したくなるほどの品質であること

全世界のあらゆるお客様と法規制の要求に応える品質水準を実現するために「仕組み」「技術」「人」の3つのQualityをテーマに“ゼロデフェクト”を目指して品質保証活動を展開しています。その全社的活動があってこそ、TDKの製

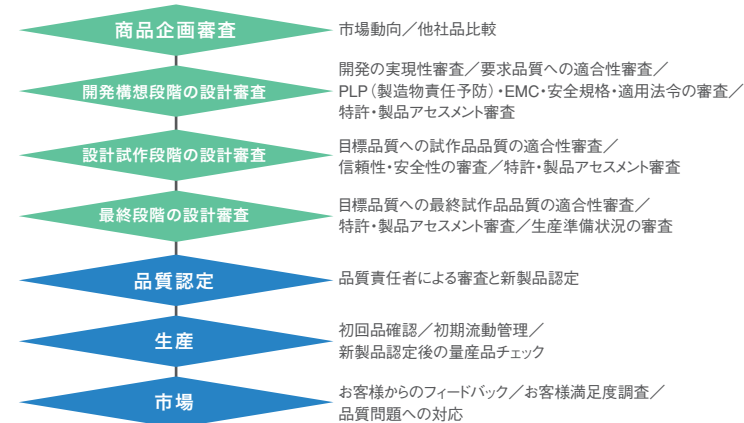
品は世界のどの拠点で作ってもまったく同じ品質を維持できるのです。また、近年の環境への関心の高まりへ対応するために、製品に含有する化学物質管理にも鋭意取り組んでいます。

品質マネジメントシステム

当社が生産する製品は、世界各地域を問わず、法令・規制やお客様要求を踏まえ、当社の品質マネジメントシステムにもとづいて設計・生産され、品質保証されたものです。安全

性、信頼性、製品含有化学物質については、当社の基準・規程を制定し、その徹底を図っています。

新製品開発段階の各段階で実施される設計審査により高品質を保証



ひとつの製品が市場にでるまでには、品質保証のために多彩な手法が用いられますが、高品質の実現に不可欠なのが設計審査です。その目的は、開発構想から最終試作にいたる各段階のあらゆる問題点をチェックし、量産に移る前に品質問題の発生を未然に防ぐためにあります。設計審査は、設計開発部門だけでなく、品質保証部門をはじめ関係部門が参加することが原則。このような厳格な設計審査に加え、試作・評価を繰り返して問題点をひとつひとつ解決し、さらに初期流動管理を経て、はじめて新製品の開発が完了します。

電子部品におけるCS (お客様の満足) 活動

当社の主力製品である電子部品のお客様は、消費者に直結した電子機器メーカー様だけでなく、電子アセンブリメーカー様、部品メーカー様があります。当社は、このような多彩なお客様に対し、次の3つの方法で「お客様満足度」を把握し、お客様に、品質・コスト・納期・環境・サービス面で総合的にご満足いただき、信頼されるTDKを目指しています。

- お客様にTDK製品を評価していただく「サプライヤー評価情報」
- お客様からいただく「製品苦情情報」
- お客様の立場に立って、パイプ役である営業担当が評価する「CS評価」

「サプライヤー評価情報」

お客様の「サプライヤー評価結果」を入手し、お客様が満足されているレベルを「Aランク」とし、「サプライヤー評価結果」に占める「Aランク」率の推移を把握し、関連部門にフィードバックしCS向上を図っています。

「製品苦情情報」

国内外を問わず、お客様からいただいた「製品苦情情報」を苦情情報データベースで管理し、オンラインで関連部門に情報を送り、すばやいアクションに結びつけることでCS向上を図っています。特に重要苦情が発生した場合は、経営トップに自動転送されるシステムになっています。

「CS評価」

お客様が求めるサプライヤー像に近づくため、営業担当がお客様の立場に立ってお客様のニーズを把握し、お客様の不満の内容をいち早く掴んで関連部門にフィードバックすることで改善に結びつけ、CS向上を図っています。

お客様からの評価

トヨタ自動車株式会社広瀬工場様(所在地:愛知県豊田市)より、2008年4月23日に「品質優良賞」を受賞しました。これは2年連続で3回目の受賞となるもので、当社における品質保証を含めた、モノづくりに対してのご評価と感謝しております。広瀬工場様はトヨタ自動車株式会社様の中におかれては、電子制御装置、IC等の研究開発及び生産を担われており、当社からはインダクタ、EMC対策部品、セラミックコンデンサを納入させていただいています。今回の受賞は不良品を「持ち込まない」「つくらない」「渡さない」を基本方針とし、品質苦情件数の削減を達成したことをご評価いただいたものです。今後も改善活動を継続し、更なる品質苦情件数の削減と品質の向上を目指します。



TDKの品質保証

企業情報 ▶ 社会・環境活動 (CSR) ▶ 社会との関わり ▶ 品質保証 URL <http://www.tdk.co.jp/csr/csr30000.htm>

調達取引先との関わり

購買理念

当社の資材調達活動は、購買理念「グローバル・パートナーシップ購買」を掲げ、以下の「購買方針」を展開しております。

■グローバル・パートナーシップ購買

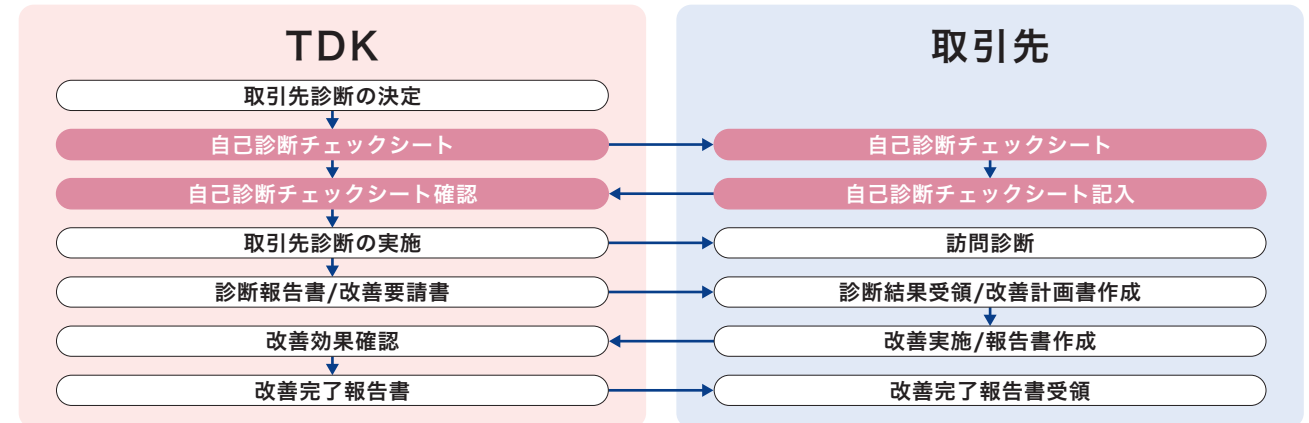
当社は、日本およびアジア・アメリカ・ヨーロッパに生産拠点をにおいてグローバルに生産活動を展開しています。そしてこれを支える調達活動は、電子業界のスピード競争とそれに伴うスピーディーな製品開発、それに追従できるグローバルな購買体制の確保が重要です。

生産拠点での現地調達はもちろんのこと、ITネットワークを活用したユビキタス社会における資材調達活動は、時間と空間を超えて、お取引先様とのより一層緊密なコラボレーションが不可欠となっています。

当社の資材調達活動は、品質、コスト、納期、安定供給、財務、グリーン調達、環境保全・人権や労働安全衛生などへの配慮、EDI取引対応等々、さまざまな観点でお取引先様を鑑み、公平・公正な評価、選定が基準となっています。さらに、継続評価をさせていただくことで、戦略パートナーから新規取引検討までの階層別調達マネジメントを施し、強固なパートナーシップを構築して、Win-Win(ウイン-ウイン)の関係を維持していきます。



SCMグループ GM 多米通浩



グリーン購入

当社では、1999年4月にグリーン調達基準書を制定し、お取引先様の環境管理状況及び購入資材に関する調査を行い、グリーン調達を進めてきました。2004年2月には、RoHS指令等の世界各国の法律を遵守し、お客様の要求に応えるために改訂を実施し、当社のホームページに公開しました。また、2007年8月には、グリーン調達基準書Ver.4を発行し、全てのお取引先様に配布いたしました。

■製品環境評価

購入資材の調査を、成形加工品、包装材料、化学物質に分けて調査を実施していますが、改訂された「グリーン調達基準書Ver.4」では、調査内容についても明確にしました。

お取引先様の調査の精度、効率性を配慮し、化学物質調査について日米欧の業界団体合意によるJIG (Joint Industry Guide) 発行に対応し、調査対象物質を24物質群(禁止物質A20物質群、管理物質4物質群)中心に調査しています。

当社の購入部材マスターは、TDKグリーン調達の基準に適合したデータとリンクさせ、当社の製品中に禁止物質が含有しないよう、徹底を図っていきます。

■SPS (Supplier Partnership System)

お取引先様のプロフィール調査を紙媒体、磁気記録媒体で行っていましたが、2004年からは日本国内の調査をSPSにてWeb調査へ変更しました。そして2008年より、まず中国の拠点から海外展開を開始いたします。SPSは購買仕様書の配布、締結文書の共有化、連絡文書の配布等さまざまな機能を付加したITコミュニケーションツールとなっています。このSPSの活用で、お取引先様との連携強化をさらに図っていきたくと考えております。

■CSRチェックシート

従来は、環境企業体質基準調査票として、企業体質基準、社会的責任、製品基準の3点について、調査を行ってまいりました。JEITA(社団法人 電子情報技術産業協会)のCSRガイドラインが発行された機会に、調査票の見直しを行い、新たにCSRチェックシートとして、お取引先様のCSR体制の調査を行うことにしました。CSRチェックシートに回答することにより、お取引先様のCSRの取り組みを調査するとともに、企業の社会的責任の認識を高める活動を行っています。



TDK購買方針

■遵法

購買活動にあたっては、関連法規を遵守いたします。また、法律個々の条項ばかりでなく、その精神をも尊重するように務めます。

■人間的尊重の重視

サプライチェーンのいかなる場においても、構成員(Workers)の人間の尊厳が重視されるよう務めます。

■CSR

TDKグループの資材機能は、自らCSR活動を継続的に行うことは当然とし、お取引先様にもCSRの重要性を理解していただき、その認知度を高めてもらうための働きかけ(CSRチェックシートによる評価)を継続的に実施しています。

■グリーン調達

地球との共生を旨とし、全社環境保全活動の一環として、環境に配慮した物品の調達(グリーン調達)を推進します。

■公平・公正な取引

企業規模、国籍を問わず公平にお取引を行います。品質、価格、納期、安定供給など総合的に公正な評価をしてお取引を行います。

■パートナーシップ

お取引先様とは、共通な目標のもとに良好な相互補完関係を築くことを目指します。

■VE/VA活動

VE/VA活動によるコストの改善、新材料、新技術の提供ができるお取引先様を重視します。

■IT活用

IT、ネットワークを活用したお取引先様との情報交換は、業務のスピードアップ、連携強化に不可欠と考えます。

■品質・納期・安定供給

お取引先様とのパートナーシップにより、常に品質・納期・安定供給に配慮する活動を行います。

取引先診断

当社では、2003年4月から原材料、部品を購入しているお取引先様の企業診断を実施しています。診断項目は、化学物質、品質、コスト、納期、環境など、89項目にわたります。

診断結果とともに、必ず改善していただきたい「是正依頼」と改善に関しての「要望事項」をお取引先様に提出し、対応を求めています。また、TS16949品質システム構築が必要なお取引先様に対しては、第三者診断を行っております。

この企業診断を現在の基準で実施、終了したお取引先様は、2008年3月末時点で584社となりました。

2008年度は、200社の企業診断を予定しています。



従業員との関わり 雇用と人材育成

人事に関する基本的な考え方

当社は、社是の実現のための最も重要な財産の一つとして従業員を捉えています。「企業永遠の繁栄の源泉は人の育成にある」という人事の基本理念に則り、従業員一人ひとりが個人として尊重され、それぞれの能力や可能性を自律的かつ最大限に伸ばす「環境」と「仕組み」をつくることを目的として、様々な施策を進めています。

TDK人事制度の概要

当社の人事制度の根幹となる評価・報酬制度は、「発揮能力」と「成果」に着目した目標管理をベースとした「自己管理制度」を基本としています。「自己管理制度」は単なる評価制度ではなく、従業員（部下）自らが能力開発目標、業務目標を設定し、その達成のために上長がバックアップを行うことで、従業員一人ひとりの能力や自律意識、参画意識を高めること、上長と部下のコミュニケーションを強化することを狙いとしています。

2006年度からは、既存の人事制度を再点検し、経営理念に根ざす不易なもの（チャレンジ精神・本音の討議）と、社会環境や事業の変化に対応したものとの峻別しながら、人事教育体系の再構築に取り組んでいます。

自律型人材の育成（能力開発・育成プログラム）

当社の人材育成目標は、「自律型人材」の育成であり、「自律型人材」とは、常に問題意識を持って、自ら知恵を絞り、困難な課題にも積極的にチャレンジし、変化を察知して最適化をはかり、描いたビジョンを最後までやりきる人です。こうした「自律型人材」の育成のため、採用や配属、さらに人事諸制度との関係をはかりながら、人材の育成に努めています。

当社の能力開発・育成プログラムは、若いうちから段階的に自律的な仕事の進め方を身に付けることを目的とした、「階層別研修」と「選抜リーダー研修」、また、プロフェッショナルに必要な専門性を身につけるための「各種専門教育」と「能力開発支援制度（資格取得奨励制度・通信教育奨励制度）」の2つから構成されています。

■2008年度 新教育研修プログラム

2008年度から「中堅社員研修」を新たにスタートさせました。この研修の特徴は、期待役割を明確に認識した上で、数年先の自己開発目標を自ら設定し、計画的に実施することで、自己のキャリア開発に責任を持ち、主体的に行うことにあります。また、創造的・戦略型リーダーの養成を強化するため、従来の「プロジェクト・リーダー育成研修」を「革新型リーダー育成フォーラム」として再スタートしています。

■新造帛塾（しんぞうはくじゅく）

2002年度からスタートした次世代経営幹部候補者育成研修「造帛塾」を刷新しました。研修期間を1年から2年に延長して、経営幹部に必要な人間力強化のためのプログラムを加え、塾生が自ら具体的な事業戦略目標を立案し、経営層へ提案することで、単なる研修ではない、実践的プロジェクトとしての役割も担っています。

■留学制度

当社では、経営コース（国内外MBA派遣）、法務コース（海外Law School・国内法科大学院派遣）、技術経営コース（国内外MOT派遣）の3コースを設け、業務上必要なプロフェッショナル人材の育成を図っています。



執行役員 人事教育部長 米山 淳二



革新型リーダー育成フォーラム

■IMD(International Management Development Seminar)研修

TDKグループ人材の真のグローバル化、国を超えた連携の強化を主目的として、IMD研修を実施しています。対象はTDKグループ海外現地法人及びTDK(日本)のマネジャークラスです。1997年より11回開催し、15カ国154人が参加しました。



一人ひとりのポテンシャルを最大限に引き出すための仕組み（人事諸制度）

■アクティブ社内公募制度

人材募集の社内掲示板を見て、上長を通さず人事部門に直接応募が可能なアクティブ社内公募制度を2000年から導入しています。2008年3月までに89人が合格し、異動が実現しました。

その他、以下の取組みを行っています。

- キャリアオプション制度
- 自己申告制度
- プロジェクトマネジャー年俸制
- 重点テーマ達成賞与

一人ひとりが個人として尊重され、安心して働ける環境の整備

■人権尊重・機会均等への取り組み～ダイバーシティ・アクション推進プラン～

当社は2002年に企業倫理綱領を制定し、その中で人権の尊重に関する項目を明記しております。具体的な人権尊重、機会均等への取り組みとしては、従業員への啓発教育の実施、ヘルプライン等の専用相談窓口の設置、育児・介護に関する諸制度の整備を実施しています。

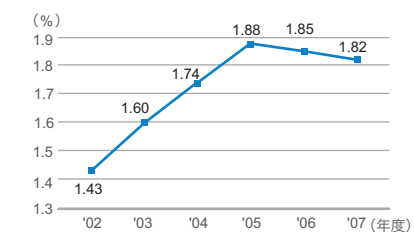
多様な人材を登用・活用するための新たな取り組みとして、2007年下期から「ダイバーシティ・アクション推進プラン」

として、各部門毎にダイバーシティ推進分科会を設置し、全社運動を展開しています。

2008年からは、ダイバーシティ・アクション推進プランの一環として、定年退職者や出産・育児で退職する社員が退職する時に登録できる「キャリア・バンク」を創設し、退職後でも、保有する能力、人脈等を最大限活用して働くことのできる仕組みを導入しています。

■障がい者雇用について

当社の障がい者雇用率は2007年度平均1.82%と、昨年度に引き続き法定雇用率を達成しました。障がい者雇用の促進は当社にとっての重要課題の一つと認識しており、今後も「障がい者が働きやすい職場づくり」「採用目標数の設定」等、具体的なアクションプランを策定し、着実に実行していきます。



従業員との関わり 安全衛生

安全衛生に関する基本的考え方とOHSMS導入

当社は、労働災害を一層低減させるために、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)の導入が有効であると考えています。

2003年度より、環境マネジメントシステムと共通の全社システムの構築を行い、2004年2月にOHSAS18001の

認証を取得。日本国内事業所では2007年度に導入を完了しました。

また、海外では、一部製造拠点で認証を取得しているほか、中国地区では2007年度より全社システムの導入を開始し、2008年2月に一部製造拠点にて認証を取得しております。

メンタルヘルスケア

主要な事業所に専門医によるメンタルヘルス相談窓口を設置したり、従業員が気軽にカウンセリングを受けられる体制を整えるとともに、講習会なども開催しております。

CSRレポート

企業情報 ▶ TDK CSR Report2008 ▶ 従業員との関わり（雇用と人材育成）

URL <http://www.tdk.co.jp/csr/kankyo/report/report08/social/soc00400.htm>

CSRレポート

企業情報 ▶ TDK CSR Report2008 ▶ 従業員との関わり（安全衛生） URL <http://www.tdk.co.jp/csr/kankyo/report/report08/social/soc00410.htm>

企業情報 ▶ TDK CSR Report2008 ▶ データ編 ▶ ISO14001/OHSAS18001認証取得事業所

URL <http://www.tdk.co.jp/csr/kankyo/report/report08/data/dat00200.htm>

株主・投資家との関わり

情報開示に関する基本方針

TDKグループは、秘密情報を除き、公衆が必要としている情報を適時かつ正確に開示することで、経営の公正と透明性を維持します。TDKグループは、株主、投資家、顧客、取引先、従業員等が各々の立場でどのような情報を必要として

いるのかを把握し、広報、総務、営業、購買等の関連機能、あるいは、事業所の各担当部署を通じて、公平に、誠意を持って対応します。

「TDK企業倫理綱領」第2章 企業行動基準より

株主・投資家とのコミュニケーション(IR)活動の目的

当社は、IR活動の目的を誠実かつ公平な情報開示により、経営の委託者である株主に対する受託者としての説明責任のみならず、投資家・アナリスト等を含めたステークホルダーのみなさまへの説明責任を十分に果たし、長期的な信頼関係を構築すること、双方向コミュニケーションを通

じて信頼や評価を得ることにあると考えております。この目的を不断に追求するために、当社は、必要とされる情報を継続的に提供するとともに、外部者の視点によるご意見を経営改善に活用するためのIR活動を展開いたします。

IR活動の積極的な推進

当社は、上記IR活動の目的に鑑み、資本市場参加者(株主、投資家、証券アナリストなど)に対し、経営戦略や事業方針について明確かつ受け手の要請に充分応える情報を提供

しなければならないと考えております。そのため、決算説明会などの場において、経営者自らが資本市場参加者に対して直接語りかけていく場を充実させていきます。

IR活動の内容

ウェブサイトを通じて事業内容、財務内容、経営戦略、その他の重要な経営情報を公平に分かりやすく伝えることを目指してまいります。具体的な事例として、年に4回行う決算説明会はウェブサイトを通じて、生中継・録音中継による音声配信を日本語と英語で行っています。印刷物としては、トップメッセージと決算情報を記載したアニュアルレビュー、過去11年分の財務情報を記載した

インベスターズガイドを日本語と英語で毎年発行しており、株主の皆様には株主通信「TDK TODAY」を原則として四半期決算発表後に送付しています。また、アニュアルレポートとして英語で記載したForm20-F*を原則発行しています。

*Form20-F:当社はニューヨーク証券取引所に米国預託証券(ADR)で上場しているため、米国証券取引委員会(SEC)に登録する書類です。



ウェブサイト

アニュアルレビュー

アニュアルレポート

インベスターズガイド

TDK TODAY

株主・投資家情報

株主・投資家情報 [URL http://www.tdk.co.jp/ir/index.htm](http://www.tdk.co.jp/ir/index.htm)

コーポレート・コミュニケーション

広報活動について

当社では、様々なステークホルダーの皆様が必要とされている情報を公平かつ適時に開示することを基本方針としています。広報部を中心とした広報活動では、ニュースリリースの発行や各種財務資料の開示などを行い、正確で透明性の高い情報を発信することを心掛けています。また、社会

の皆様の声、ご意見、ご要望をお聞きする広聴活動も大切なことと考え、ステークホルダーの皆様からご意見をいただくための、さまざまな取り組みを行っています。当社の活動をよりご理解いただけるよう、各種広報ツールもご用意し、社会に提供しています。



What's TDK

会社案内

インダクタワールド

コンデンサワールド

ホームページについて

当社のホームページは、ステークホルダーの皆様に向けて、企業の実態を理解していただくために、公正でタイムリーな情報を分かりやすく提供することを目指しています。当社の新製品情報から事業活動の詳細を「製品情報」「企業情報」「株主・投資家情報」の3つのカテゴリーに分けて説明

するとともに、関連する技術動向や周辺情報も、当社の製品・技術に興味を持って見ていただけるようわかりやすく解説したコンテンツ「Tech-Mag」などのコーナーを設けています。

社会的責任投資への対応

近年、財務面だけでなく、環境への取り組みを含む社会的側面も考慮して投資する「社会的責任投資(SRI: Socially Responsible Investment)」が欧米を中心に広がっています。当社では、SRIに関する各種調査機関に対しても積極的に情報開示を行っており、当社の株式はSAM社(スイス)とDow Jones社(アメリカ)が開発した世界的に有名な社会的責任投資インデックス(株価指数)、「DJSI: Dow

Jones Sustainability Indexes」や、日本の社会的責任投資株価指数であるMS-SRI(モーニングスター社会的責任投資株価指数)の構成銘柄に組み入れられております(2008年9月現在)。



ライブラリー

企業情報ライブラリー [URL http://www.tdk.co.jp/tjaaa01/aaa03000.htm](http://www.tdk.co.jp/tjaaa01/aaa03000.htm)

テクノマガジン「Tech-Mag」

Tech-Mag [URL http://www.tdk.co.jp/techmag/index.htm](http://www.tdk.co.jp/techmag/index.htm)

地域社会との関わり

「企業市民としての活動に積極的に取り組んでいます」

当社では、企業市民の一員として社会と共生することの大切さを改めて認識し、企業として社会にできる活動とは何かを考え、独自の社会貢献活動を推進しています。

理念

「創造によって文化、産業に貢献する」という社是に基づき、企業市民の一員として社員一人一人が社会への高い意識を持ち様々な活動を行うことで、健全で豊かな社会の発展に貢献します。

方針

「学術・研究／教育」「スポーツ／芸術・文化」「環境保全」「社会福祉・地域社会の活動」の4分野を選びTDKグループの様々な資源(社員、製品、資金、情報等)を活用し、NPO／NGOなどとの連携も含め、積極的な活動をグローバルに行います。

「学術・研究／教育」分野における取り組み

当社がこれまで培ってきた製品技術や人材を活用することで、社会に還元し、また次世代を担う若者たちにはさまざまな知識や経験、技能等を学ぶ機会を提供していきたいと考えています。

具体的には、将来の技術者育成、先端基礎技術の開発援助を目的とした、さまざまな大学の各種研究室に対する助成金援助、そして海外有力大学との産学共同プロジェクトも継続しています。

また子どもたちに科学の楽しみやものづくりの醍醐味を教えようと、各地でものづくり工作教室も行っています。その他、国内外の主要拠点では、学生や教員による工場見学、職場訪問などにも協力しています。当社の事業内容や社会における企業存続の意義等について、正しく理解していただくため、こうした取り組みは、地域社会に対する大切な教育支援活動の一つであると認識しています。



エレクトロニクス体験教室
(TDK歴史館)



ロボットコンテスト
(台湾)



中学生工場見学
(静岡工場)

「スポーツ／芸術・文化」分野における取り組み

当社は、ステークホルダーの皆様に良質な感動と興奮を提供し続ける企業“Exciting Company”でありたいと考え、同じように人間の心を高揚させ、感動を与えてくれるスポーツや芸術活動を支援しています。

世界三大スポーツ大会の一つである「世界陸上選手権」へ1983年の第一回大会から男子ゼッケンスポンサーとして協賛。そして有名陸上選手による学生への訪問指導を実

施。また、2001年からはTDKオーケストラコンサートと称した世界の一流オーケストラの日本公演に協賛し、音楽を学ぶ方をリハーサルにご招待する企画や、楽団員に学校へ出向いて演奏してもらい、吹奏楽部の学生へ指導したり一緒に演奏したりするアウトリーチ(出張)プログラムも行っています。



有名陸上選手による指導
(大阪)



世界一流楽団員と学生の交流演奏
(東京)



少年野球教室
(TDK千曲川硬式野球部)

「環境保全」分野における取り組み

当社は、人間の暮らしをより便利にするための製品を提供するため、開発や研究を進めていますが、それだけではなく、地球環境と共生を目指した様々な環境保全活動へも地道に取り組んでいます。

従業員による事業所周辺の清掃、隣接地域の美化運動、植樹による緑化活動などを各地で実施するなど、自然保護に対する取り組みも積極的に行っています。



清掃活動
(TDK Dalian Corporation)



植樹活動
(SAE Technologies Ltd.)



「TDKブナの森」へ追肥
(秋田)

「社会福祉・地域社会の活動」分野における取り組み

当社は、グローバルに企業活動を展開しています。その地域社会におけるさまざまな課題を、企業の持つ資源を活用しながら、よりよい社会の実現に向けて努力しています。高齢者や児童福祉施設でのボランティア活動、車椅子やベ

ルマークなどの寄贈活動、チャリティウォークやチャリティマラソンでの募金活動、そして地域との国際交流など地域に合った活動を実施しています。



エンジェルツリー
(TDK Components U.S.A.)



車椅子を福祉施設に寄贈
(TDK由利本荘株式会社)



ハートウォークへ参加
(Headway Technologies ,Inc.)

社会貢献活動

企業情報 ▶ 社会・環境活動(CSR) ▶ 社会との関わり ▶ 社会貢献活動

URL <http://www.tdk.co.jp/csr/csr10000.htm>

環境方針・環境ビジョン

環境方針(TDK環境憲章)

当社では、TDKグループ全体の環境方針として、「環境基本理念」と「環境方針」からなる「TDK環境憲章」を制定し、社会の持続可能な発展を目指しています。これに基づき、具体的な活動の基本計画として「TDK環境活動2015」を策定し、実践に努めております。



安全環境室長 塩川 年伸

TDK環境憲章

社 是 | 創造によって文化、産業に貢献する

社 訓 | 夢・勇気・信頼

TDK環境憲章 | この環境憲章は、全世界のTDKグループ各組織に適用する。

環境基本理念

TDKグループは、社会の持続可能な発展のために、地球環境との共生が重要な経営課題の一つと認識し、その実現に向けた行動を、あらゆる事業活動の中で、全員で実行する。

環境方針

TDKグループは、『環境基本理念』に基づき、より健全な地球環境を次世代に継承するために、迅速かつ効果的な環境保全活動を、全員参加で推進する。

1. 環境活動を推進するための体制整備と責任所在の明確化を図るとともに、経営層はこの方針を実現するために必要な経営資源の提供を行う。
2. ライフサイクルに配慮した製品及びサービスの創出と市場への供給を通じて、社会に貢献する。
3. それぞれの地域における環境関連の法規及びその他の同意事項を遵守するとともに、法規制値遵守や化学物質管理のために必要な自主基準を設定し、管理水準の向上を図る。
4. 環境マネジメントシステムを効果的に機能させ、環境方針を実現するために、環境目的・目標を設定、実行し、継続的な環境負荷低減と汚染の予防を図る。
5. 環境に関する定期的な監査を実施し、環境マネジメントシステム及び関連するパフォーマンスの継続的改善を行う。
6. 環境活動に関する情報を開示し、地域・社会とのコミュニケーションを図る。
7. 行政や地域社会などの環境に関する活動に積極的に参画する。
8. 環境方針、環境目的・目標及び環境マネジメントシステムは、定期的かつ必要に応じ見直す。

～この環境憲章は、必要に応じ、どなたにでも提供いたします。～

1993年3月1日 制定 / 2006年9月1日 改定(第4版)

環境ビジョン「TDK環境活動2015」

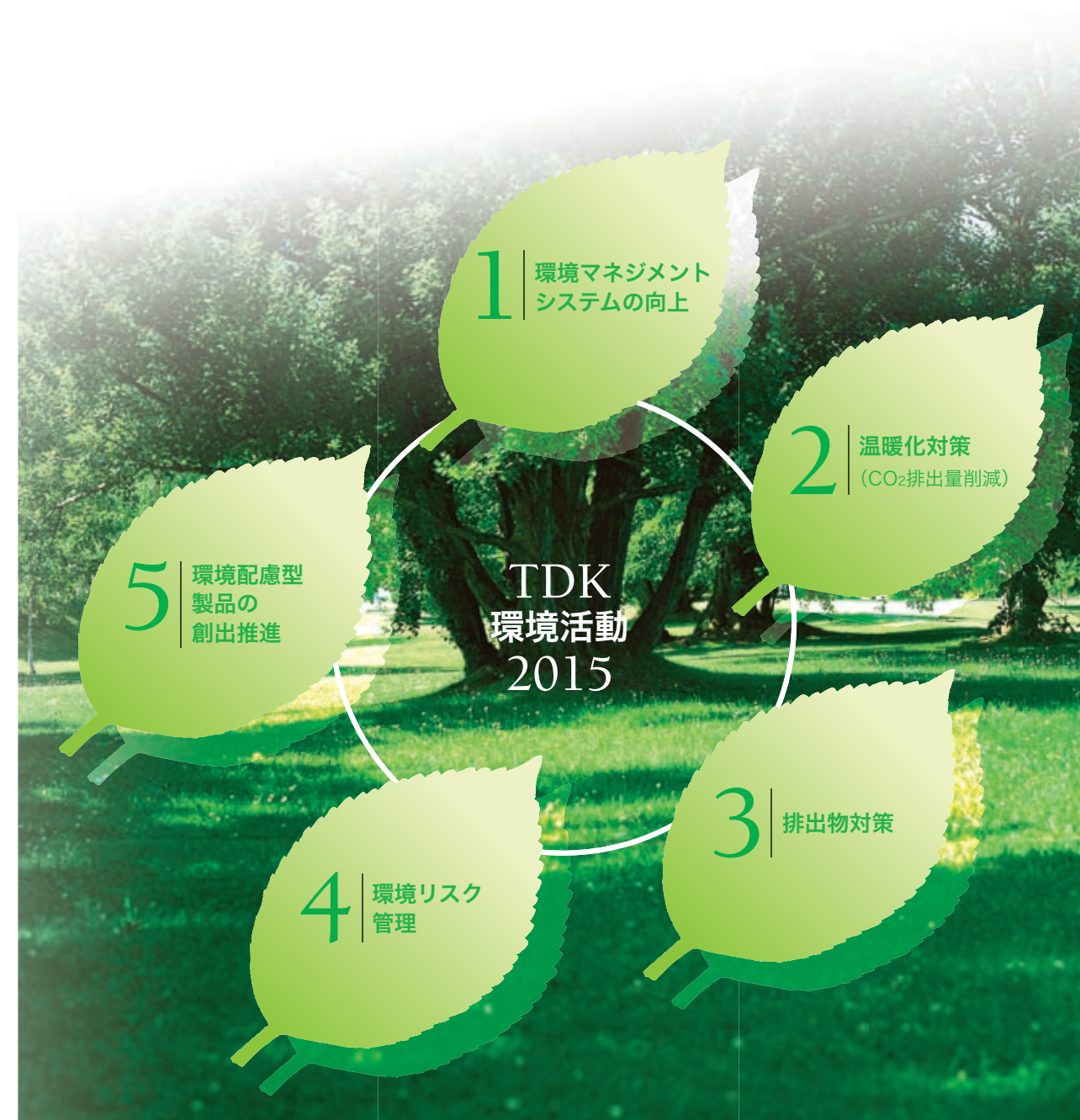
当社では、社会の持続可能な発展を目指し、循環型社会を実現するためには、長期的な展望に基づいた環境基本計画が必要と考えており、2002年10月に環境基本計画「TDK環境活動2010」を策定しました。

この環境基本計画は、新たな長期目標の設定と環境活動のグローバル展開を盛り込み、2005年12月に「TDK環境活動2015」として全面改定し、2006年4月より具体的な活動

を開始しております。

「TDK環境活動2015」では、当社の事業特性に基づく具体的な5つの活動項目が設定されており、TDKグループ全体がその達成のために取り組んでいます。

この「TDK環境活動2015」の活動項目や目標値は、環境活動の実績に基づき毎年見直しされており、より高いレベルでの環境活動の推進を目指しています。



環境ビジョン(TDK環境活動2015)



企業情報 ▶ 社会・環境活動(CSR) ▶ 環境との関わり ▶ 環境ビジョン

URL <http://www.tdk.co.jp/csr/kankyo/vision/index.htm>

目標と実績

「TDK環境活動2015」行動計画(2008年度及び中長期目的・目標)

制定：2006年4月1日
改定：2008年4月1日(02)

実施項目	2008年度目標			中期目標(～2011年3月)	長期目標(～2016年3月)
	対象	目標値	主な施策		
1. 温暖化対策					
(1)生産拠点における取組み	グローバル	CO ₂ 排出量を 2005年度比 3%以上削減	①エネルギー原単位 前年度比 1.5%以上改善	・CO ₂ 排出量を 2005年度比 5%以上削減	・CO ₂ 排出量を 2005年度比 10%以上削減
	日本	CO ₂ 排出量を 1990年度比 1%以上削減	①エネルギー原単位 前年度比 2.0%以上改善 (うち固定エネルギー前年度比1.0%以上削減) ②生産方法、設備改善による 固定エネルギー削減	・CO ₂ 排出量を 2005年度比 12%以上削減 (1990年度比7%以上削減)	・CO ₂ 排出量を 2005年度比 20%以上削減
(2)物流における取組み	グローバル	物流に関わる CO ₂ 排出量の削減	①CO ₂ 排出量の把握検討	・削減目標値の設定	・設定した削減目標の達成
	日本	CO ₂ 排出量を 2006年度比 2%以上削減	①エネルギー原単位 前年度比1.0%以上削減	・CO ₂ 排出量を 2006年度比 4%以上削減	・CO ₂ 排出量を 2006年度比 5%以上削減
2. 排出物対策	グローバル	総排出量を 2006年度比 2%以上削減	①ゼロエミッションの維持 ②排出物原単位 前年度比1.0%以上改善 ③有価物化の推進	・総排出量を 2006年度比 4%以上削減	・総排出量を 2006年度比 5%以上削減
	日本	総排出量を 2006年度比 2%以上削減	①社外再資源化原単位 前年度比1.0%以上改善 ②有価物化の推進	・総排出量を 2006年度比 4%以上削減	・総排出量を 2006年度比 10%以上削減
3. 環境リスク管理 (VOCの大気放出量の削減)	日本	VOCの大気放出量を 2000年度比 28%以上削減	①自主行動計画(設備導入・ 工程改善・排出量管理)の実施	・VOCの大気放出量を 2000年度比 30%以上削減	・VOCの大気放出量を 2000年度比30%以上削減を維持
4. 環境配慮型製品の創出推進 (製品環境マネジメントシステムの運用)					
(1)購買における取組み (サプライヤー)	グローバル	化学物質のリスク管理 (国内外法規制対応 およびREACH対応)	①化学物質データベースの構築 成形品(部材)のデータベース化 100% ②MSDSの更新及びMSDS/Plus の取得 (海外は各国事情による) ③製品含有化学物質情報開示 システムの検討 (REACH対応)	・全ライフサイクルで製品の環境負荷 低減を推進 ライフサイクルに渡る環境負荷低減 評価体制の構築 (調達、設計、開発、製造、販売、流通、使用、廃棄) (資源循環、省エネ、規制化学物質フリー) (1) EuP指令の対応 LCAの初期評価レベルで、製品の 定量的な環境影響を評価し環境 配慮型製品の創出を支援する (2) REACH規制への対応 製品製造における化学物質、調 合材料、成型品の一括的化學 物質管理体制を構築する (3) 企業としての取り組み 化学物質D/B及びネットワークを 構築し、作業負荷の低減と信頼 性の確保を行う	・定量評価による高付加価値製品 創出の推進 (REACH規制、EuP指令の対応) (1) LCAによる製品の定量的な 環境影響評価体制構築 (2) 環境配慮型製品創出を 目的とする開発体制の構築 (3) REACH規制対応評価体制の 構築
(2)設計・開発における 取組み及び製造に おける取組み	日本	全ライフサイクルを 通じた製品の 環境負荷低減の推進	①ライフサイクルアセスメント(LCA) 評価新基準の確立 ②代表製品のLCA評価の実施		
(3)販売における取組み (顧客)	グローバル	顧客要求を満足する 製品環境情報の開示	①顧客製品環境調査回答率100% ②REACH規制に関する情報開示 (JAMP/AIS)の検討 ③REACHに関する社内協議体制の確立	・顧客要求を満足する製品環境情報 の開示 業界共通プラットフォームへの積極 的情報開示による、E-ビジネスへの 対応体制構築	・顧客要求を満足する製品環境情報 の開示 エコデザイン情報開示による 「顧客満足」の達成
		環境配慮型製品の拡販	①「環境優良品カタログ(初版)」の 作成と拡販		

● 単年度目標

実施項目	対象	2008年度活動目標	
		重点評価項目	重点評価項目
5. 環境マネジメントシステムの向上	日本	①経営評価制度に基づく評価実施 ②EMS評価制度に基づくシステム及びパフォーマンスの向上 重点評価項目 (a) 違法 ・自主管理基準に基づく予防管理の実施 管理基準の上限值(平均値+3σ)を法規制値の50%以下 ※ NOx、pHは現状維持以上 (b) 環境コミュニティ ・環境保全活動への積極的参加・参画(従業員の30%以上) ・地域社会との環境交流の実施(年1回以上の企画・開催) (c) EMSの運用状況 ・有益な環境側面を考慮したテーマ設定とその推進 ・エネルギー管理体制構築度の維持 (評価点95点以上 把握率85%以上) ・CO ₂ 換算による環境影響評価結果を利用したテーマの発掘 ・現場パフォーマンス監査の推進	
	海外	①経営評価制度に基づく評価実施 ②EMSに基づく継続的改善 重点評価項目 (a) 違法 ・法規制値の遵守 ・自主管理基準に基づく予防管理の実施 (b) 環境リスク管理 ・化学物質の環境への排出状況の把握 (c) 環境コミュニティ ・環境保全活動への積極的参加・参画 (d) 有益な環境側面を考慮したテーマ設定とその推進 (e) 土壌リスク評価結果に基づく予防管理の実施 (f) OHSMSの導入	

「TDK環境活動2015」2007年度実績

実施項目	対象	2007年度目標		実績
1. 温暖化対策				
(1)生産拠点における取組み	日本	CO ₂ 排出量を 1990年度比 同等以下	①エネルギー原単位 前年度比 2.0%以上改善 (うち固定エネルギー前年度比1.0%以上削減) ②エネルギー管理構築度の向上 全製造拠点:内部評価95点以上 ③生産方法、設備改善による固定エネルギー削減	・CO ₂ 排出量 1990年度比4.1%増加 (2006年度比3.2%増加) ・エネルギー管理構築度 全製造拠点:内部評価95点以上達成
	海外	CO ₂ 排出量の削減 ※国別CO ₂ 削減目標値 を2007年9月末までに策定	①エネルギー使用量把握精度の向上 ②エネルギー原単位 前年度比 1.5%以上改善 ③各国状況に合わせた目標値の設定 (各国のCO ₂ 排出係数の調査)	・グローバルCO ₂ 削減目標値の策定 (CO ₂ 排出量 2005年度比 5.6%増加)
(2)物流における取組み	日本	物流のCO ₂ 削減目標値 を2006年度比エネルギー 原単位1.0%以上削減	①製品の物流に関わるCO ₂ 排出量把握精度の向上 ②排出物の物流に関わるCO ₂ 排出量把握開始	・2006年度比エネルギー原単位8.8%削減
	海外	製品の物流に関わる CO ₂ 排出量把握システムの 海外展開検討	①製品の物流に関わるCO ₂ 排出量把握 システムの海外展開検討	・製品の物流に関わるCO ₂ 排出量把握システムの海外展開検討
2. 排出物対策	日本	社外再資源化原単位 2006年度比 1.0%以上 削減	①発生抑制 ②社内再利用の促進 ③排出量を考慮した拠点毎目標の設定 ④有価物化の推進	・社外再資源化原単位 2006年度比9.3%悪化
	海外	ゼロエミッションの維持 と排出抑制	①各国の事情に合わせたゼロエミッションの維持 ②排出物原単位 前年比 1.0%以上改善	ゼロエミッションの維持と排出抑制
3. 環境リスク管理 (VOCの大気放出量の削減)	日本	VOCの大気放出量を 2006年度比 3%以上削減	①排出量を前年度比 3%以上削減 ②VOC排出マップに基づく発生源対策実施 ③VOC法規制対応と自主行動計画の実施	・VOCの大気放出量を2006年度比 18.6%増加

4. 環境配慮型製品の創出推進 (製品環境マネジメントシステムの運用)				
(1)購買における取組み (サプライヤー)	グローバル	化学物質のリスク管理 (国内外法規制対応およびREACH対応)	①化学物質データベースの構築 物質/副剤のデータベース化 100% (成形品は今年対象外) ②MSDSのデータベース化 100% (海外は各国事情による) ③更新管理体制の整備 (2008年度より運用開始)	・化学物質データベース構築完了 国内データの取り込み完了 ・海外データ2008年度初完了 ・国内・海外の全サイトのMSDSデータベース化完了
(2)設計・開発における取組み及び製造における取組み	国内	全ライフサイクルを通じた製品の環境負荷低減の推進	①製品の環境負荷情報の収集、評価手法・指標の検討(資源循環、省エネ、規制化学物質フリー) ⇒製品アセスメント評価項目の見直し ②社内指標を作成し、各製品のLCAを検討 ③環境配慮型設計の要素技術の蓄積	・製品アセスメント評価項目の見直し実施 ・2008年度初 規定の改訂 ・LCA評価手法の確立完了 ・2008年初 ガイドラインの発行
(3)販売における取組み (顧客)	グローバル	顧客要求を満足する製品環境情報の開示	①顧客製品環境調査回答率100% ②効率的な情報開示の検討	・顧客製品環境調査回答率100%を維持
		環境配慮型製品の拡販	①開発要請への環境配慮項目の取込	・TDKの環境配慮型製品の中で特に優秀なものを SUPER ECO LOVE製品、ECO LOVE製品とする制度を新たに設定

● 単年度目標

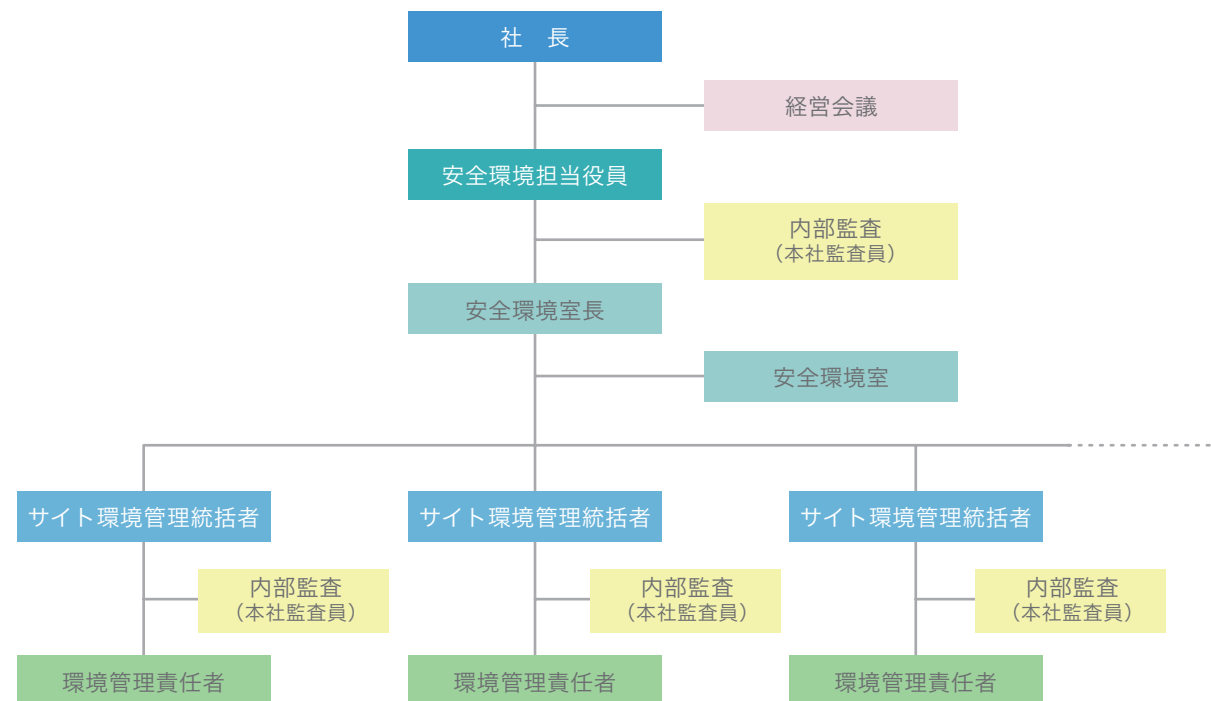
実施項目	対象	2007年度活動目標		実績
5. 環境マネジメントシステムの向上	日本	①経営評価制度に基づく評価実施 ②EMS評価制度に基づくシステム及びパフォーマンスの向上 重点評価項目 (a) 違法 ・自主管理基準に基づく予防管理の実施 管理基準の上限值(平均値+3σ)を法規制値の50%以下 ※ NOx、pHは現状維持以上 (b) 環境コミュニティ ・環境保全活動への積極的参加・参画 (従業員30%以上) ・地域社会との環境交流の実施(年1回以上企画・開催) (c) EMSの運用状況 ・有益な環境側面を考慮したテーマ設定とその推進 ・土壌リスク評価結果に基づく予防管理の実施 ・CO ₂ 換算による環境影響評価の実施		①経営評価制度に基づく評価実施 ②EMS評価制度に基づくシステム及びパフォーマンスの向上 重点評価項目 (a) 違法 ・自主測定による法規制値超過2件 (b) 環境コミュニティ ・各種の環境保全活動 延べ6,257人参加 ・環境保全活動参画 63件実施 (c) EMSの運用状況 ・有益な環境側面を考慮したテーマ77件設定 ・土壌リスク評価結果に基づく予防管理の実施継続 ・CO ₂ 換算による環境影響評価を実施継続
	海外	①経営評価制度に基づく評価実施 ②EMSに基づく継続的改善 重点評価項目 (a) 違法 ・法規制値の遵守 ・自主管理基準に基づく予防管理の実施 (b) 環境リスク管理 ・化学物質の環境への排出状況の把握 (c) 環境コミュニティ ・環境保全活動への積極的参加・参画 (d) 有益な環境側面を考慮したテーマ設定とその推進 (e) 全社EMSシステムへの移行		①経営評価制度に基づく評価実施 ②EMSに基づく継続的改善 重点評価項目 (a) 違法 ・2事業所除き法規制値遵守 ・自主管理基準に基づく予防管理の実施 (b) 環境リスク管理 ・化学物質の環境への排出状況の把握実施 (c) 環境コミュニティ ・環境保全活動への積極的参加・参画実施 (d) 有益な環境側面を考慮したテーマ 40件設定 (e) 全社EMSシステムへの移行 2事業所実施

環境マネジメントシステム(EMS)の向上

環境マネジメント体制

当社は社長を頂点とする全社統一の環境マネジメントシステム(EMS)に基づく推進体制を確立しています。この全社体制の確立で、従来のサイト単位での環境保全活動だけでなく、多様化・複雑化・グローバル化する環境問題にも迅速かつ効果的な対応ができます。

また、サイト主体の環境マネジメント体制でカバーすることが難しい製品の環境配慮については、関連本社機能が事業部門を統括する全社組織を編成し、「買う」「作る」「売る」のビジネス・プロセスをマネジメントする体制を確立しております。



TDK環境マネジメントシステムの運用

当社は、2005年度に日本国内全拠点で環境マネジメントシステムの全社システムへの切り替えを進め、体系的な運用が可能となり、環境活動の方向性がより明確になりました。海外拠点においても、2006年度より全社システムへの切り替えを開始し、中国本部、TDK蘇州、TDK大連、青島TDK、

TDK廈門で2007年度までに全社システムへの切り替えを完了しております。今後も未導入の海外拠点における、全社システムへの順次切り替えを進めます。

複合内部監査の推進

当社では、共通要素の一元管理を目的とし、2006年度に全社に関わる環境マネジメントシステム(EMS)と労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)のシステム統合を進めました。

システム統合に伴い、一部拠点では、柔軟で的確な運用を目指しEMSとOHSMSの複合内部監査を推進しています。



内部監査

環境マネジメントの評価制度／サイト表彰制度

当社では、環境マネジメントの評価制度を導入し、環境活動のパフォーマンスの向上及び環境マネジメントシステムの改善を図っています。2005年度より海外製造拠点への評価も開始し、環境活動のグローバル展開を進めています。また、環境意識の高揚として、サイトで推進する環境目標の難度及び達成度を目標毎に評価・集計し、優れた成績を収めたサイトを表彰するサイト表彰制度を導入しています。これは、環境目標の達成度による表彰だけではなく、全社に模範となる環境活動を推進した組織や個人も表彰しています。2007年度は、三隈川工場と鳥海・稲倉・平沢工場の省エネに対する積極的な取り組みを評価し表彰いたしました。



三隈川工場



鳥海・稲倉・平沢工場

環境活動の詳細データについて

企業情報 ▶ TDK CSR Report2008 ▶ データ編

- ・TDKの環境保全活動の経緯
- ・ISO14001/OHSAS18001認証取得事業所
- ・環境パフォーマンスデータ
- ・環境保全コスト

- URL <http://www.tdk.co.jp/csr/kankyo/report/report08/data/dat00100.htm>
- URL <http://www.tdk.co.jp/csr/kankyo/report/report08/data/dat00200.htm>
- URL <http://www.tdk.co.jp/csr/kankyo/report/report08/data/dat00300.htm>
- URL <http://www.tdk.co.jp/csr/kankyo/report/report08/data/dat00400.htm>

環境リスク管理・遵法

土壌汚染、VOCリスクの管理

当社では、土壌汚染及びVOC*に関する環境リスクの評価基準と管理手法を確立し、各サイトのリスク評価を定期的に行い、リスクの高い箇所については、優先順位を明確に

して、予防保全、修復等の対策を実施することで、効果的な環境リスク管理に繋がっています。

*VOC(Volatile Organic Compounds):揮発性有機化合物

PCBの適正処理に向けた保管・管理

当社では、電力用コンデンサ78台、蛍光灯安定器150台を、廃棄物処理法に準拠して保管・管理をしています。PCB廃

棄物処理が本格化するのを受け、適正処分に向けての取り組みを開始し、順次処分の登録を行っています。

法規制の遵守

当社では、法規制の遵守に対し、環境マネジメントシステムの中で定期的に大気・水質などの状態を測定管理しています。また予防管理として、法規制値よりも厳しい自主基準値を設定し、その基準値を超過した場合にも早めに対策

を講じています。

2007年度は、自主測定での水質に関する法規制値超過が2件ありました(日本国内)。これらについては、いずれも原因に見合った対策と再発防止に向けた改善を行いました。

VOC排出量の削減

当社では、「TDK環境活動2015」の中でVOCの大気への排出量削減をテーマとして取り上げ、2000年度を基準として2010年度までに排出量を30%削減することを目標としています。

主な施策は、有機溶剤の使用量削減、溶剤回収装置及び溶

剤燃焼装置の導入などです。

2007年度のVOC排出量は、生産増により前年度比18.6%増加しました。

2000年度比では9.5%削減となりましたが、燃焼装置の導入・据付を終え、2008年度より稼動を開始する予定です。

温暖化対策(生産)

生産拠点における取り組み

当社の事業活動で排出される温室効果ガスの大半は、生産拠点でのエネルギー使用に伴う二酸化炭素(以下CO₂)の排出です。2007年度のCO₂排出量は、日本国内では363,731t-CO₂で、2006年度比3.2%増、1990年度比4.1%増となっております。同じく海外では525,636t-CO₂で、2006年度比7.8%増となっております。

当社ではCO₂排出量を削減するため、様々な省エネルギー活動を推進しております。

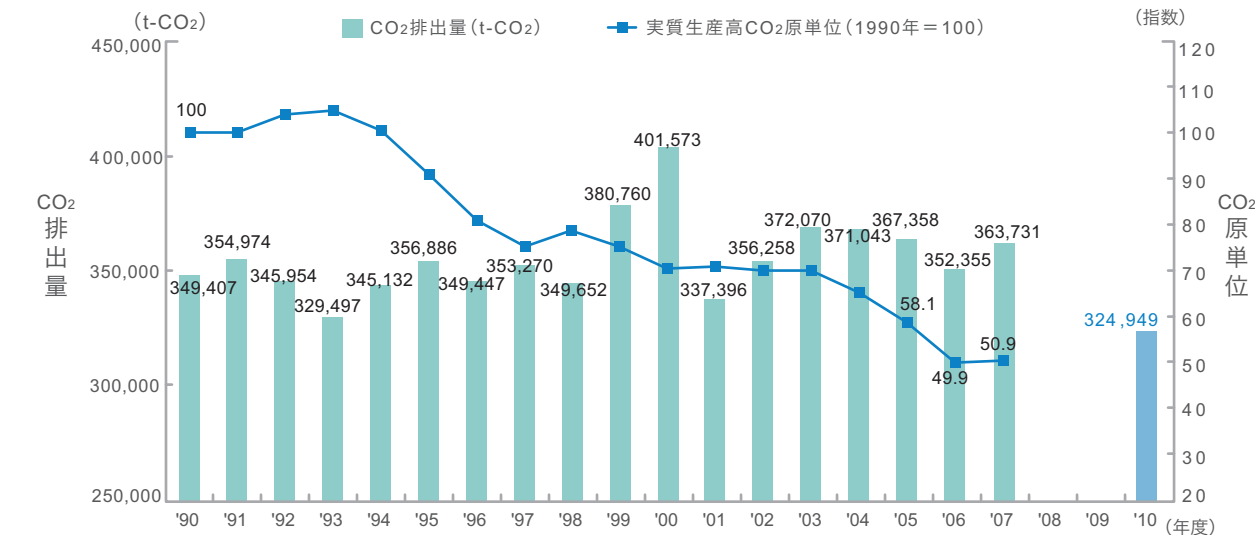
日本国内では、エネルギー使用量の多い第一種エネルギー管理指定工場を対象として、省エネ法の努力目標である「エネルギー原単位前年度比1%以上改善」を上回る、2%以上

改善を目標にするとともに、生産変動に影響されない固定エネルギーについても前年度比1%以上削減を目標に加えることで、中期目標である「2011年3月までにCO₂排出量を1990年度比7%以上削減」(日本国内CO₂排出量で324,949t-CO₂に相当)の達成を目指します。

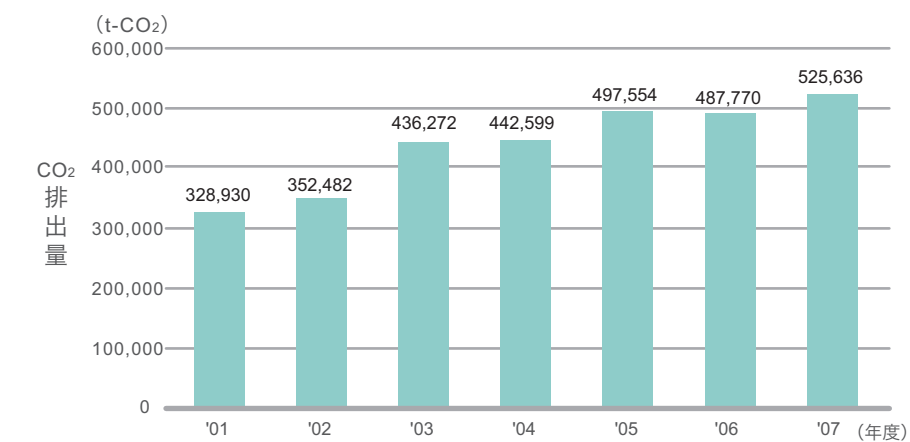
また2006年度から活動を開始した「TDK環境活動2015」においては、グローバル(日本国内及び海外の合計)の中期目標として「2011年3月までにCO₂排出量を2005年度比5%以上削減」を掲げ、海外においてもエネルギー管理の強化を図っております。

TDK CO₂排出量の推移

■日本国内



■海外



※実質生産高=名目生産高÷日本銀行物価指数(電気機器)
 ※TDKのCO₂排出量算出基準
 ・各事業所の購入電力及び燃料(ガスや石油など)の使用量にCO₂換算係数を乗じて算出しています。
 ・燃料のCO₂換算係数は、温暖化対策法で定めた係数を使用しています。
 ・購入電力(日本国内)のCO₂換算係数は、電気事業連合会発表のCO₂排出原単位を使用しています。(2007年度の数字は2006年度の数字を採用しています。)
 2005年度の係数変更及び2006年度の係数確定に伴い、2005年度-2006年度(日本国内)のCO₂排出量の数字を訂正しています。
 ・購入電力(海外)のCO₂換算係数は、GHGプロトコルの各国ごとの係数を使用しています。(2006年度及び2007年度の数字は、2005年度の数字を採用しています。)
 GHGプロトコルの係数変更に伴い、2001年度~2006年度(海外)のCO₂排出量の数字を訂正しています。

エネルギー管理内部監査の実施

当社では、エネルギー管理体制を向上させる仕組みとして、2003年12月に省エネ法の工場(事業場)判断基準に基づく、「エネルギー管理運用要領」を制定。さらに2005年5月には「エネルギー管理内部監査」を導入しました。「エネルギー管理内部監査」とは、各工場のエネルギー管理者が、他工場に出向き、工場全体及び個別設備のエネルギー管理状況を

監査し、点数化するものです。

2007年度は国内全製造事業所で評価点95点以上の目標を達成し、エネルギー管理体制の向上を確認しております。またエネルギー内部監査を通して、エネルギー管理者間の相互交流及びスキルアップを図ることができました。

CO₂削減に向けた具体的取り組み

■燃料転換の推進

当社では、同じ熱量でCO₂排出のより少ない燃料種への転換を順次進めております。具体的には、静岡工場において2006年度より進めてきた灯油・LPGからLNGへの転換が2008年1月をもって完了しました。また秋田地区各工場、千曲川テクノ工場においても、灯油・A重油から都市ガスへの転換を進めております。



LNGタンク(静岡工場)

■自主参加型国内排出量取引制度(環境省)への参加

当社では、三隈川工場でのターボ冷凍機導入(2007年12月)にあたり、環境省の自主参加型国内排出量取引制度に参加しております。これは2008年度における三隈川工場全体のCO₂排出削減量(2004~2006年平均との比較)を予測し、それに対する実際の過不足分について、他の参加企業との間で排出量取引を実施するものです。ターボ冷凍機導入により、CO₂削減量は年間3,072t-CO₂となる見込みです。



ターボ冷凍機(三隈川工場)

温暖化対策(物流)

物流に関わる取り組み

2006年4月に施行された改正省エネ法では、企業は物流におけるエネルギー使用量把握と合理化計画の策定が求められます。

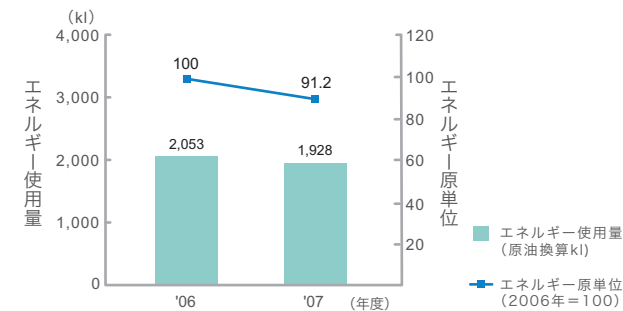
当社では、2006年度より省エネ法物流改善委員会を設置し、生産・製品・排出物物流におけるエネルギー使用状況を把握するとともに、全社をあげて物流コスト改善とエネルギー削減を進めております。

2007年度は、省エネ法の努力目標である「エネルギー原

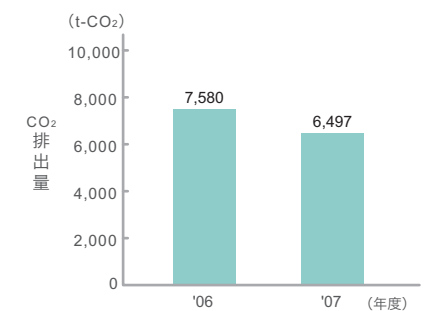
単位前年度比1%以上削減」の目標達成に取り組み、主な削減施策として、

- ・トラック便からJR輸送へのモーダルシフトの推進
 - ・製品及び材料の在庫拠点見直しによる輸送距離の短縮
 - ・チャーター便から混載便への変更による積載率の向上
- を進めてきた結果、前年度比8.8%削減となり、目標を達成しました。

物流によるエネルギー使用量と原単位の推移(TDK本体)



物流によるCO₂排出量の推移(日本国内)



排出物対策

全世界で発生量そのものの抑制へ

当社では、循環型社会に貢献するため、工程から出る多様な排出物について、3R(リデュース、リユース、リサイクル)を徹底しています。日本国内では2003年度に、海外では2006年度にそれぞれ全サイトでゼロエミッションを達

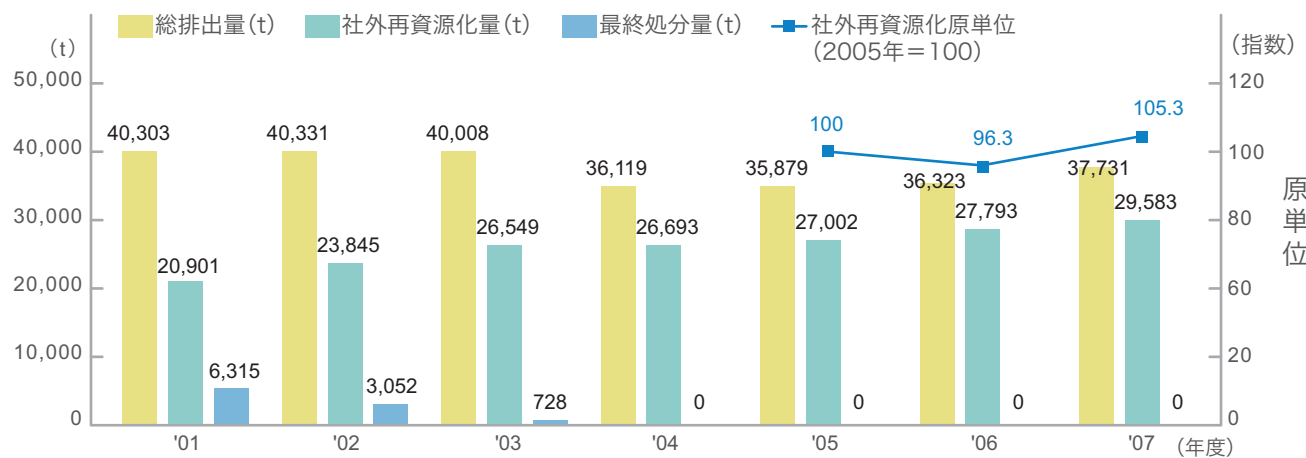
成しております。

次のステップとして、資源有効活用の観点から、排出物の発生抑制を重視し、ゼロエミッション活動の質の向上に努めております。

国内サイトの状況

日本国内サイトでは、2007年度目標として、「社外再資源化原単位を2006年度比1.0%以上削減」を掲げ、取り組んできましたが、一部生産品目の増産により、社外再資源化量が2006年度比1,790トン増の29,583トンとなりました。また、社外再資源化原単位は、2006年度比で9.3%悪化となり、目標を達成することができませんでした。

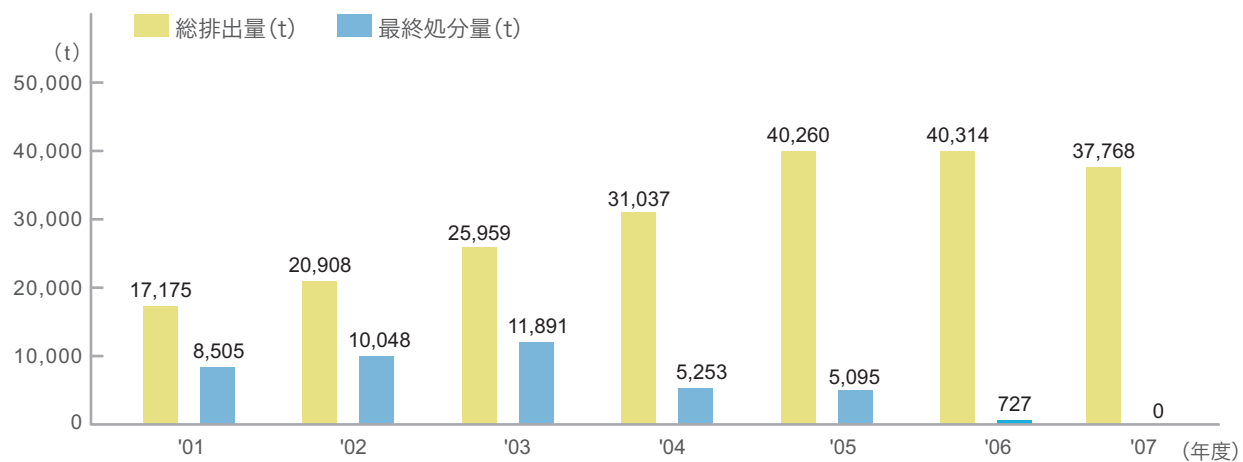
排出物推移(日本国内)



海外サイトの状況

海外サイトでは、2007年度は、2006年度に達成したゼロエミッションの維持と排出抑制に取り組んだ結果、ゼロエミッションを維持するとともに、総排出量が2006年度比2,546トン減の37,768トンとなりました。

排出物推移(海外)



環境配慮型製品の創出推進

TDKにおける「製品環境」

TDKにおける製品環境とは、「製品が環境に配慮した設計になっていること(またはその基準)」を指し、製品への環境配慮要件を以下の3分野に大別しております。

- ① 規制化学物質を含まないこと
- ② 資源を有効に利用していること(資源循環/省資源化)
- ③ 省エネルギー(製造時の消費エネルギー/使用時の消費電力など)化になっていること

当社は、RoHS指令やELV指令などの製品化学物質政策に適合させるために、規制化学物質に関する要件を主に製品環境と捉えておりましたが、EuP指令など統合的製品政策への移行が明らかとなってきましたので、3分野全ての要件を製品環境と捉え、マネジメントシステムの充実や環境配慮型製品の創出を進めております。

TDK製品含有禁止化学物質の全廃化

当社では、法規制、顧客要求、社会動向に配慮し、2002年に「TDK製品環境保証基準書」を制定いたしました。この基準に従い、製品に含有するTDK禁止化学物質の全廃化を進めてまいりましたが、2004年末をもって、汎用電子

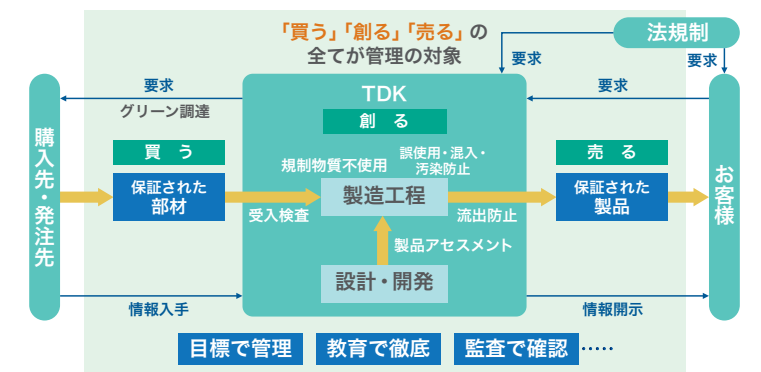
部品*での対応が完了いたしました。

*汎用電子部品:当社が取り扱う電子部品のうち、コンデンサ、インダクタ、フィルタ等の標準的な部品を指し、全体の9割以上を占めます。残りは、特注品などカスタマイズ性が高く、非標準的な電子部品であり、これらについてはお客様のご要求等に応じて個別に対応いたします。

TDKの「製品環境マネジメントシステム」

当社では、「製品に規制化学物質が含まれないように管理するためのシステム」として、2004年に「製品環境マネジメントシステム」を導入いたしました。このシステムは、「買う」(調達)、「創る」(設計・開発、製造)、「売る」(販売)のすべての段階で、製品含有化学物質の管理を行うという考え方を基本にしています。

製品環境マネジメント全体像



■買う(1)ーグリーン調達

製品に規制化学物質が含まれないように管理するためには、規制化学物質を含まない部品・材料の調達が不可欠です。そのために当社では、1999年に「TDKグリーン調達基準書」

を制定いたしました。当社ホームページで公開するとともに、購入先・発注先各社に伝達しております。

■買う(2)ー受入検査

当社では、購入先・発注先の各社からご提供いただいた部品・材料の含有化学物質情報を確認した結果、TDK禁止化学物質を含まない部品・材料の調達が可能となりました。しかし、ヒューマン・エラーや技術的な可能性によっては、意図せず規制化学物質が含有されてしまう恐れがあります。当社では、規制化学物質含有リスクを様々な角度から検討し、当社における「ハイリスク品」を定めました。部品・材料のうち「ハイリスク品」については、蛍光X線分析装置(XRF)等で受入時に特定の化学物質の含有量を測定しております。



■創る(1)－製品アセスメント

製品アセスメントとは、「環境に配慮された製品かどうか」を事前に評価する手法です。

(詳細は、「TDKの環境配慮型製品」の部で説明いたします。) 当社では、2004年に製品アセスメントの手順・基準を見直し、製品含有化学物質の確認を強化いたしました。

■創る(2)－誤使用・混入・汚染防止

当社では、製造工程、保管スペース、倉庫など、量産の現場におけるTDK禁止物質の不使用と、誤使用・混入・汚染防止を徹底しており、その手段としては、識別管理、隔離、手順と基準の確立、先入れ先出し、出入庫管理などがあります。

■売る－流出防止

当社の電子部品は、RoHS指令が適用される電気・電子機器の業界だけでなく、自動車、医療機器、航空・宇宙など、多岐にわたる業界のお客様に納入させていただいております。したがって、RoHS指令適合製品(例：鉛フリーはんだ使用製品)を希望されるお客様と、高度な信頼性の確保等の目的でRoHS指令非対応製品(例：鉛系はんだ使用製品)を希望されるお客様がいらっしゃいます。

従来から新製品は、製品アセスメントの完了が生産・販売許可の条件でしたが、設計変更品・工程変更品についても、製品含有化学物質の確認に重点をおいた製品アセスメントの実施を義務づけました。

また、はんだ槽のように汚染の可能性のある工程については、はんだメーカーと共同で実用レベルの簡易測定法を開発し、鉛の含有率管理を行っております。

当社は、人的ミスによる非対応製品の誤出荷を防止するため、販売管理のコンピュータシステムに、全ての製品のRoHS指令適合有無を登録いたしました。このシステムでは、受注及び出荷指示の段階で自動的に照合が行われます。RoHS指令非対応製品を出荷する場合には、電子申請にて「お客様の確認が得られていること」を入力し、承認される手続きを経てからでないと出荷できない仕組みとしております。

CSRレポート

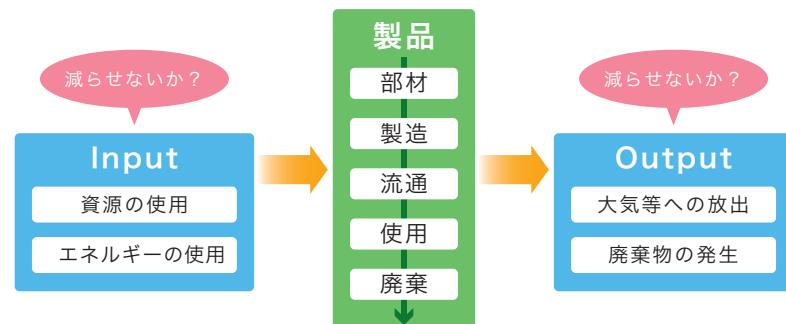
企業情報 ▶ TDK CSR Report 2008 ▶ 環境配慮型製品の創出推進 URL <http://www.tdk.co.jp/csr/kankyo/report/report08/environment/env00700.htm>

TDKの環境配慮型製品

TDKの製品アセスメントへの取り組み

当社は、製品の環境配慮を「規制化学物質の非含有」「資源の有効利用」「省エネルギー」に大別し、全ライフサイクルを通じてトータルの環境負荷を最小化する環境配慮型製品の開発/設計を行っております。

製品ライフサイクルの流れ



当社では環境配慮効果の高い製品を効率的に創出するために、1997年に全社統一基準で製品アセスメント(環境に配慮した製品かどうか事前に評価する手法)の試験導入を開始し、翌年から本格運用を行い2007年には販売比率の約100%の製品を環境配慮型製品としました。

1998年から新製品の設計/開発品には製品アセスメントの実施を義務付け、開発構想・試作・量産前の各段階で製品

アセスメントを実施し、特に環境配慮コンセプトを考える開発構想段階の製品アセスメントを重要視してきました。当社では、環境配慮型製品と認める“製品アセスメント承認”は品質保証部がおこなっており、承認が得られない設計/開発品は製造/販売できない仕組みとしております。

2004年には手順と基準の大幅な改定を行い、評価点制度と表彰制度を導入しました。

環境配慮型製品の中でも環境負荷低減効果が高く、業界においても他をリードする製品を「ECO LOVE製品」、さらに「ECO LOVE製品」の中でも効果が高く業界トップクラスの技術、機能、形状などを有する製品を「SUPER ECO LOVE製品」と認定しています。“継続的な環境負荷低減効果の高い製品の創出”と“お客様にも分かりやすく親しんでいただく”ためにシンボルマークを作り、当社ホームページでの紹介などで推奨していくことにしました。



環境配慮型製品への取り組み

製品情報 ▶ 環境配慮型製品への取り組み URL <http://www.tdk.co.jp/ecolove/index.htm>

2007年度の優秀環境配慮型製品

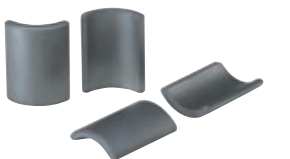
■優秀製品(1) 高性能フェライトマグネット FB12シリーズ

フェライトマグネットとしては世界最高*磁力を有する新登場のFB12シリーズです。従来のフェライトマグネットでは踏み込めなかった新領域への拡大を可能としました。

*2008年6月30日TDK調べ

主な環境負荷低減効果

軽量化により、自動車1台あたり約1.5kgの軽量化が可能。その結果約0.1%の燃費改善が可能。(国産小型車の例、モータ10個使用時。当社従来材質FB6シリーズ対比。)

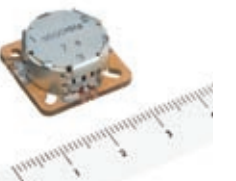


■優秀製品(2) WiMax基地局用SMDサーキュレータ

次世代ブロードバンドの担い手のひとつである、WiMaxの基地局に使われるサーキュレータです。高信頼の小型SMDタイプです。

主な環境負荷低減効果

熱放散の容易な構造により、実装面積削減が可能(従来比約30%)となり、送信アンプ回路部全体の構造の小型化に貢献。

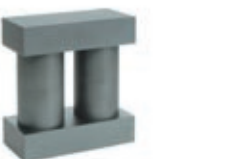


■優秀製品(3) 太陽光発電システム対応高効率リアクター用フェライトコア

太陽光発電システムのインバータ回路(発電した直流を家庭用交流に変換する回路)を構成する、リアクターと呼ばれる部品の芯材に使われるフェライトコアです。TDK新開発の低損失フェライト材料(PE90)を採用し、発電効率の飛躍的向上に貢献します。

主な環境負荷低減効果

CO₂排出ゼロのクリーンエネルギーである太陽光発電システムの発電効率向上に貢献。



EuP指令と環境配慮設計への取り組み

EuP枠組み指令(エネルギー使用製品に対する環境配慮設計要求事項設定のための枠組みを構築する指令)は、環境配慮設計要求事項を法的に義務化した欧州連合の法律です。EuP指令は、エコデザイン指令草案とエネルギー効率枠組み指令案の両法案が統合されて法制化されたため、環境影響評価実施を要求する「一般的エコデザイン要求」と、環境側面の改善を要求する「特定エコデザイン要求」の2つの要求となっています。

最終製品業者がEuP指令を遵守するために、部品供給業者の当社は「構成部品または組品の材料、エネルギー消費量、原材料および資源についての必要な情報(第11条)」の開示が義務づけられております。当社は、EuP指令対応の情報開示と、部品としての環境配慮型製品の創出を目的に環境配慮設計を推進しています。

環境配慮設計はLCT(Life Cycle Thinking)に基づき、製品の全ライフサイクルでの環境側面を定量可能な物理量で数値化し(InputとOutputの分析)、環境負荷の大きな環境側面を改善することで、トータルで環境負荷を最小化した製品を設計/開発するものです。これらは、製品環境マネジメントシステムの「製品アセスメント」で評価・承認しております。

また、LCA(Life Cycle Assessment)のInputとOutputの分析(第1段階)及びバックグラウンドデータの調査(第2段階)である「インベントリ分析」の検討も進めており、市場でのLCAのコンセプトが成熟し、すべての製品を評価できるインフラが構築された段階で、製品環境マネジメントの「環境配慮設計」の要件として社内展開したいと考えております。

CSRレポート

企業情報 ▶ TDK CSR Report 2008 ▶ TDKの環境配慮型製品 URL <http://www.tdk.co.jp/csr/kankyo/report/report08/environment/env00800.htm>

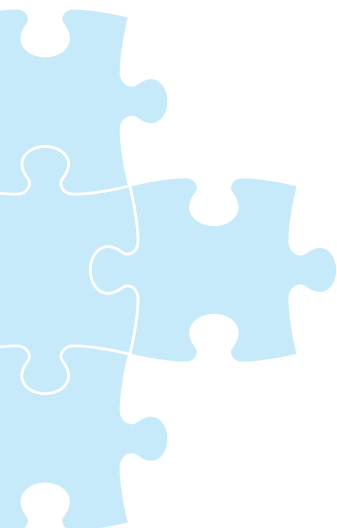


TDK株式会社

〒103-8272 東京都中央区日本橋1-13-1

TEL: (03) 5201-7102

<http://www.tdk.co.jp/>



TDK CSR Report 2008

TDK Corporate Social Responsibility Report



※このパンフレットは、森林認証紙を使用し、VOC FREEインキを使用して印刷しています。